

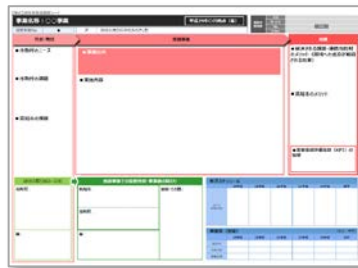
連携事業案概要シート

目 次

区分	No.	ページ	連携事業No.及び名称
ア 圏域全体の経済成長のけん引	1	1	(1)統計データ活用事業
	2	8	(5)日曜市出店事業
	3	12	(6)地場産品販路拡大推進事業
	4	16	(7)伝統産業推進事業
	5	20	(9)6次産業化推進事業
	6	24	(12)広域観光推進事業
	7	28	(13)インバウンド観光推進事業
	8	32	()人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応
	9	36	(17)空き店舗等情報発信事業
	10	40	(72)二段階移住推進事業
イ 高次の都市機能の集積強化	11	47	(18)新高知赤十字病院への支援
	12	-	()（仮）高知みらい科学館機能の強化
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	13	51	(50)新規就農者の確保
	14	55	(57-1)防災リーダー育成事業
	15	59	(60)水道事業広域実施（人材育成等）
	16	63	(85)職員交流による連携強化と能力向上
	17	67	(32)子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）
	18	72	()ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発

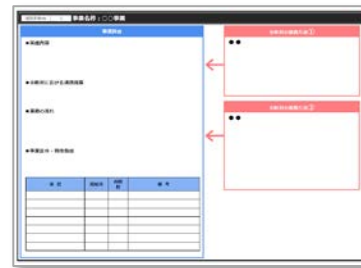
シートの構成

連携事業案概要シートは、基本的に以下の4ページで構成されています。



■ 事業概要

背景・課題、事業目的、事業効果、関係団体の役割分担など、事業の概要を記載



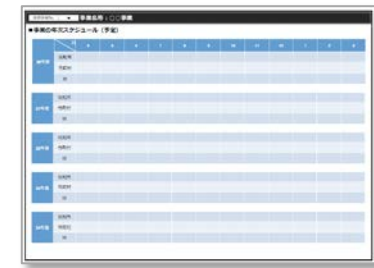
■ 事業詳細

事業詳細、業務の流れ、費用負担、連携方法などを記載



■ 事業フロー

事業フロー及び事業後の展開、民間や支援機関の関わりなどを視覚的に記載



■ 事業スケジュール

5か年の事業スケジュールを高知市・市町村・高知県について記載

事業名称：統計データ活用事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	総務部市長公室政策企画課			
	職・氏名	主任 有光 孝仁			
	TEL	088-823-9407		FAX	088-823-9382
	E-Mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp			

連携事業No.	1	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	---	---	---------------

背景・現状 実施事業 効果

■市町村のニーズ
・統計データの活用方法を知りたい。
・統計データ等を施策の立案や検証に活かしたい。

■市町村の課題
・統計データの分析ノウハウ等を有する人材が不足している。（教育・体制・技術）

■高知市の課題
・統計データの分析ノウハウ等を有する人材が不足している。（教育・体制・技術）
・他の市町村との政策的な繋がりを強め、県都として県内各地域をけん引する。

■事業目的
①各市町村が有する統計資料、RESAS等のデータを活用することの重要性を共有するとともに、日常業務の中で活かしていない各種統計データを活用しながら、各市町村で施策の検証及び立案につなげる。
②各市町村単位に留まらず、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような、施策立案につなげる。
※将来的には、蓄積したデータやノウハウを地域へ還元することも検討

■実施内容
統計データ等を活用する人の育成（ソフト面）と統計データ等を活用するためのデータバンクの運用等（ハード面）の2つの側面から取り組む。

【研修会】：各種統計、RESAS等の基礎的知識を習得
・基礎研修会の実施

【KOCHI統計データラボ（研究会組織）】：連携市町村の統計データ活用に関するプラットフォームとしての役割を果たす
・応用学習会の実施（統計等の具体事例についてのグループワーク）
・該当データや事例の収集、パターン別統計データ分析モデル※の蓄積をデータバンクとして運用 ⇒ツール開発に向けた検討

※分析モデル（パターン別統計データ分析モデル）
事例ごとに、複数の統計データを組み合わせること等により、単体のデータからでは直接読み取れない分析結果を導き出したもの

ソフト

基礎研修会の実施
応用学習会の実施

相互補完

ハード

データバンクの運用
統計ツール開発検討
データ・ノウハウの地域への還元を検討

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）
・職員のデータ活用能力の向上。
・市町村間で分析モデルの共有が可能になる。
・数値に基づいた戦略的な産業振興につなげる施策立案・評価が可能になる。
・市町村連携による効果的な施策の立案につながる。

■高知市のメリット
・各市町村の政策的な繋がりを強めることで、県都として経済成長のけん引役を担うことができる。

■重要業績評価指数（KPI）の指標
・研修会の参加者数
・分析モデルの事例件数

通常の実行・役割

市町村：
・各市町村での統計調査の実施、データの活用

県：
・各市町村の統計データの収集

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
・研修会を主催者として開催
・ラボの立ち上げ、運営

民間・その他：
【高知大学】
・ノウハウの伝授
・研修会の講師
・ラボ運営への参画（共同研究も検討）
【商工会等】
・各種情報の提供
・ラボ運営で連携
【金融機関】
・ラボ運営で連携

市町村：
・研修会への参加
・学習会参加、ラボの立ち上げ、運営
・分析モデルの共有（事例の情報提供含む）

県：
・各市町村の統計データの提供
・ラボへのサポート（アドバイザー？）

年次スケジュール						
	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	基礎研修会 実施					将来的にデータ・ノウ ハウの地域還元を検討
		ラボ設立				
		応用学習会実施				
		データバンクの 準備・運用				
				統計ツール開発 検討		

事業費（想定）						
	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	350	3,466	3,466	3,466	3,466	14,214
市町村計	基本的に費用負担なし。研修等への参加の旅費（特交対象）の枠取りをお願いします。					
事業全体						-1-

事業詳細

■実施内容（～2年目）

～研修会～

●連携①【基礎研修会の実施】

対象者：門戸を広く設定するという視点から市町村職員全般

開催時期：ブロック毎に年1回（全7回）

開催場所：各ブロックの主要施設

～KOCHI統計データラボ（研究会組織）～

●連携②【応用学習会の実施】

対象者：統計データを活用する機会の多い市町村職員

開催時期：四半期に1回程度（全4回）

開催場所：高知市内を予定

●連携③【データバンクの運用】

i) 既存統計データを収集しデータベース化

内容：総務省統計局のデータと市町村が独自で調査を実施している調査結果等をWEB上に集約してデータベース化する

時期：平成31年1月～8月末を予定（以降は適宜）

ii) 活用したい事例に関連するデータを収集・整理

内容：分析モデル作成のため、過去に実施した施策や事業の事例を収集し整理する

時期：平成31年5月～11月末を予定

iii) 各市町村の事例から分析モデルを蓄積し活用

内容：統計と事例に解説を入れた分析モデルを分野ごとに整理・蓄積し、業務で活用できる形式でデータベース化（当初は高知大学が主導で解説を入れる）

■市町村における連携概要

●連携①②…各研修・学習会への参加

●連携③…統計データ・事例の収集協力、分析モデルの活用方法の共有を各市町村内で行う

■事業区分・費用負担（※各市町村の費用負担はなし）

・高知市：大学と連携して研修会開催、ラボの運営（組織検討、データバンク運用方法等の協議）。**事業に関する費用を全額負担。**

・各市町村：研修会・学習会への参加、ラボの運営。必要に応じて、**職員の研修等への参加のための旅費等を計上。**

市町村の連携方法

1年目(H30)

2年目(H31)

3年目(H32)

4年目(H33)

5年目(H34)

研修会への参加

連携①

基礎研修会の実施

各種統計、RESAS等の基礎的知識について学習

KOCHI統計データラボ(研究会組織)への参加

連携②

応用学習会の実施

統計データの活用方法について、グループワーク形式で具体的な事例を活用しながら分析モデルを学習

連携③

データバンクの運用

WEB上でデータバンクを構築し、各データの共有化、分析モデルの活用を図る

i) 既存統計データを収集しデータベース化

各分野の統計を集約して、日常的に取り扱い易くする。

ii) 活用したい事例に関連するデータを収集し分野ごとに整理

iii) 各市町村の事例から分析モデルを蓄積し活用

各市町村の事例を収集して、読み解く解説を入れる。蓄積した分析モデルを分野ごとに整理しデータベース化し、他市町村が同様の施策等を検討する際の参考にする。

連携④ 統計ツールの開発検討

分析モデルや産業連関表等を活用して、数値入力による予測等の対応ができるツールの開発の検討を行う

※分析モデル

（パターン別統計データ分析モデル）
事例ごとに、複数の統計データを組み合わせること等により、単体のデータからでは直接読み取れない分析結果を導き出したもの

効果

職員のデータ活用能力の向上

効果

市町村間で分析モデルの共有が可能

効果

数値に基づいた施策立案・評価が可能

効果

市町村連携による効果的な施策の立案

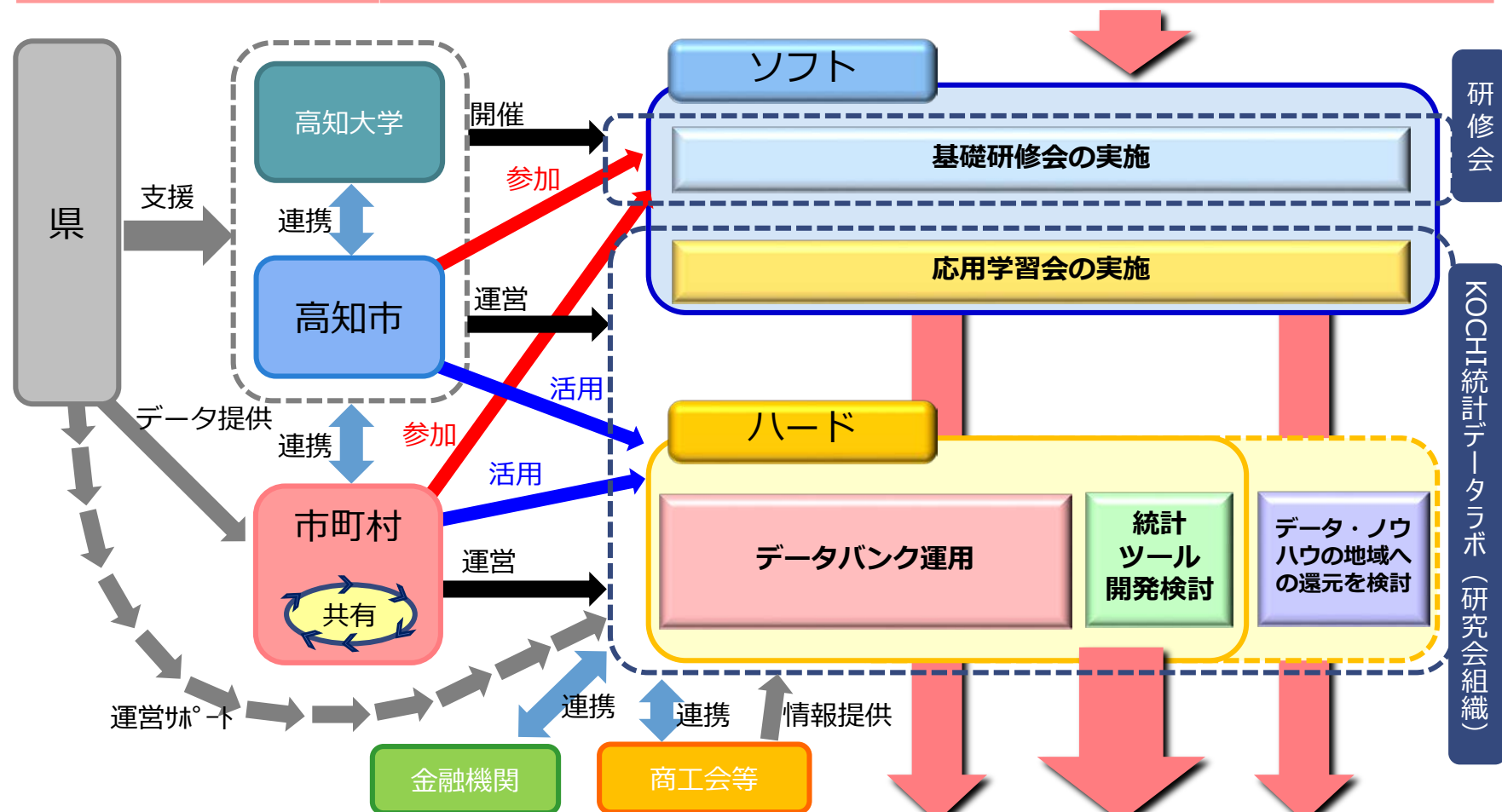
将来的に、蓄積したデータやノウハウの地域への還元を検討

弱

連携度合

強

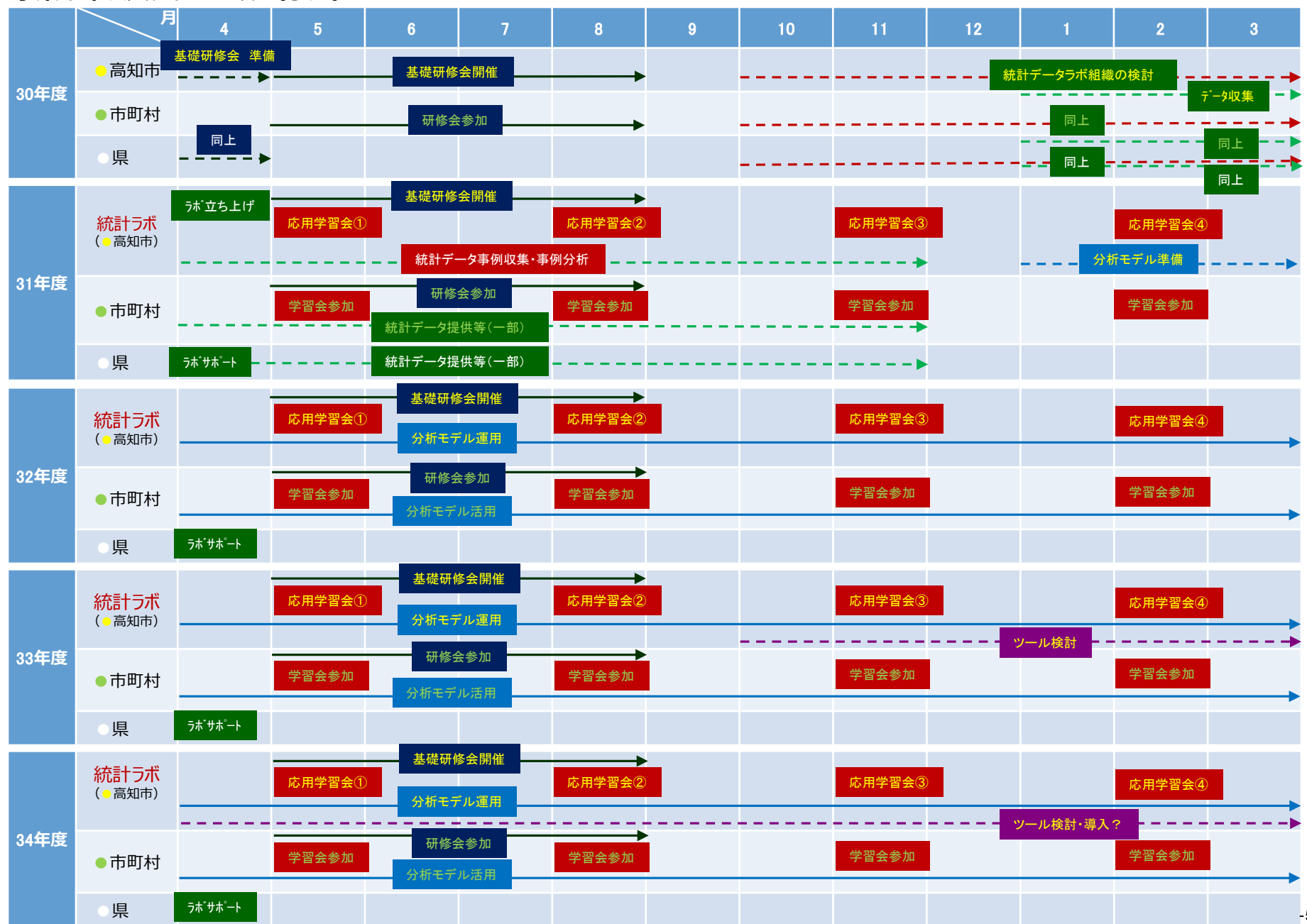
- ・統計データの活用方法を知りたい。
- ・統計データ等を施策の立案や検証に活かしたい。



效果

- ・職員のデータ活用能力の向上。
- ・市町村間で分析モデルの共有が可能になる。
- ・数値に基づいた戦略的な産業振興につながる施策立案・評価が可能になる。
- ・市町村連携による効果的な施策の立案につながる。

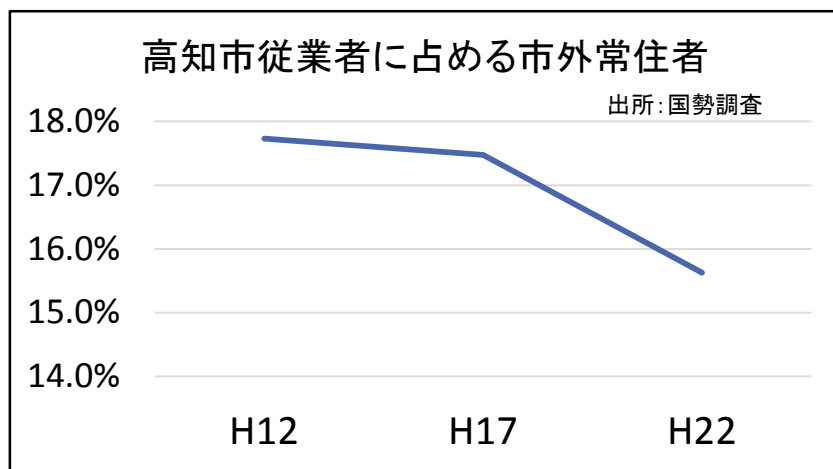
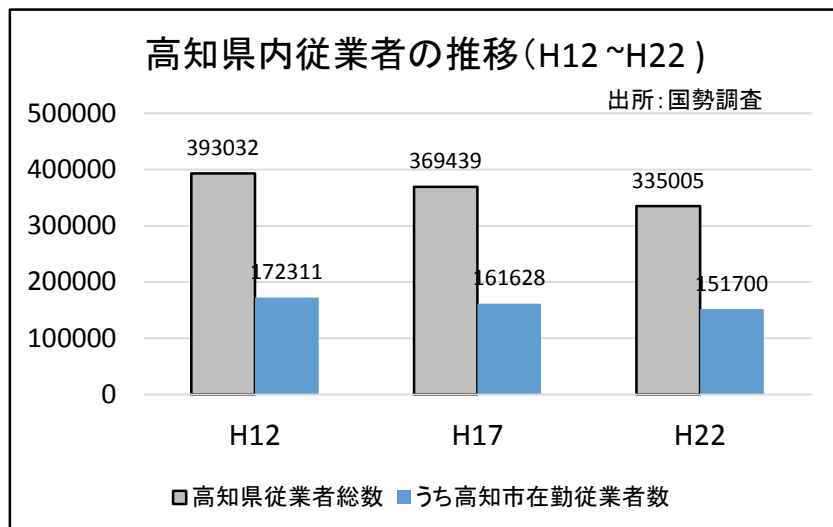
■事業の年次スケジュール（予定）



■分析モデルの例 1

「県内従業員の推移」及び「高知市従業員に占める市外常住者」から得られる情報

1. 地域で起きている変化と定量データの比較



2. データの分析

- ・10年間で、高知県の従業員は約6万人減少、高知市の従業員は約2万人の減少。
- ・高知市従業員に占める市外常住者の割合は段階的に減少。特にH17→H22は大幅減少。



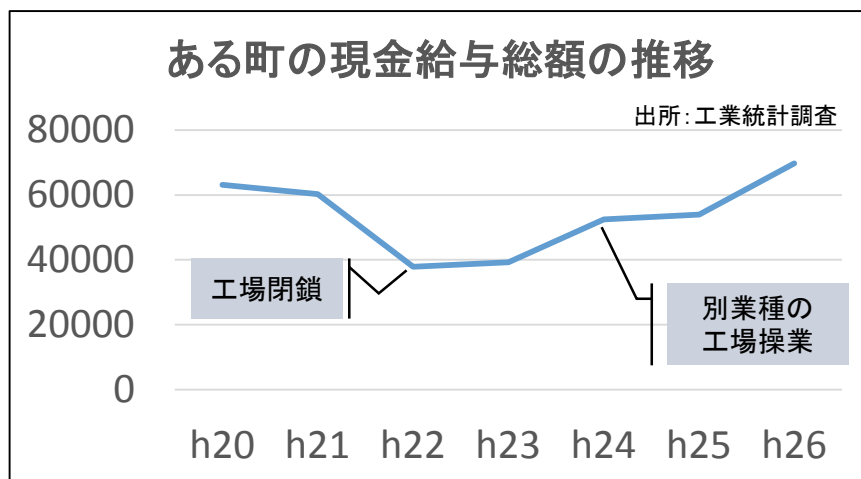
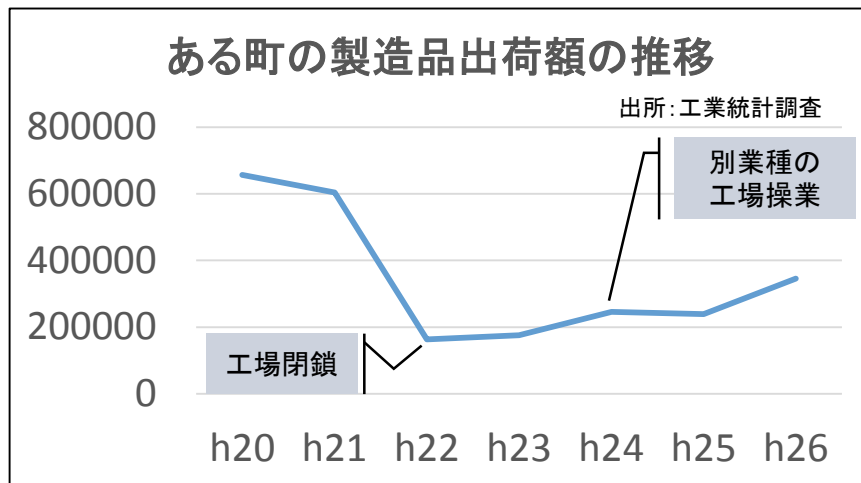
3. 2つのデータ間での分析

- ・県内従業員の減少に対して高知市の減少幅が低く、かつ市外在住者が減少している。
- このことから、高知市に高い労働力需要があり、労働目的による常住者が増加している。

■ 分析モデルの例 2

「既存工場の閉鎖」及び「新規工場の操業」による地域経済への影響

1. 地域で起きた出来事と定量データの比較



2. データ間の比較による分析

- ・二つの曲線は同じような動きをしている。
- ・現金給与総額は工場操業により元の水準以上になっているが、製造品出荷額は依然低水準である。



3. 分析の活用

- ・工場誘致の評価
- ・製造品出荷額が低水準のままである理由と工場との関係性の調査
- ・工場の業種が変わったことによる質的变化の考察

4. 課題

政策ターゲットとなった産業以外に与える影響の測定が困難

事業名称：日曜市出店事業

平成29年7月19日時点（案）

高知市 担当者	所属	商工観光部産業政策課		
	職・氏名	課長補佐 藤村 浩二		
	TEL	088-823-9456	FAX	088-823-9492
	E-Mail	kc-150600@city.kochi.lg.jp		

連携事業No.	5	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	---	---	---------------

背景・現状

■市町村のニーズ

人口と観光客が集中する高知市のマーケットを活用した各市町村のPRや販売活動の実施。

■市町村の課題

・個々の市町村では、マンパワー不足等により市町村外での単独の広報・外商活動に限界がある。

■高知市の課題

・日曜市をはじめとする街路市では、地元利用者や出店者が減少傾向にあり、存続の危機をも孕んでいる。
・街路市ににぎわいを創出し、活性化させるためのさまざまな取組みが求められている。

実施事業

■事業目的

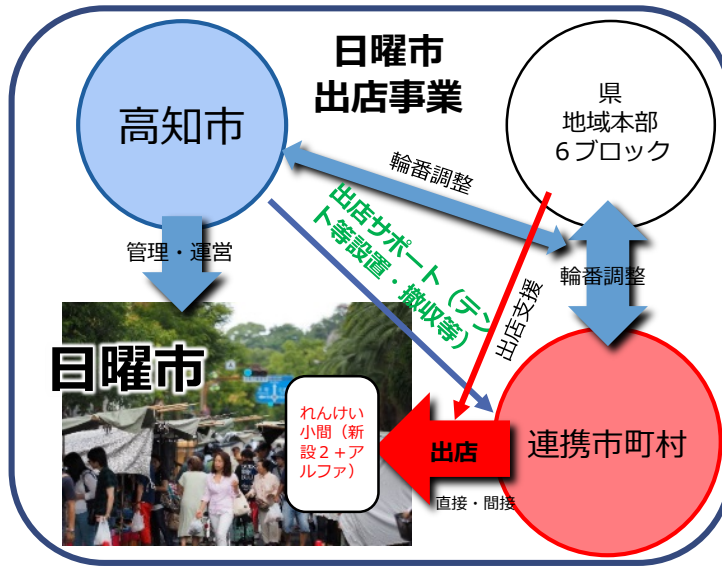
連携市町村が、人口と観光客が集中する高知市・日曜市のマーケットを活用し、観光PRや地場産品等の販売活動を行うことで、圏域全体の経済活性化につなげる。

■実施内容

1回平均17,000人の来客でにぎわう日曜日の中に連携市町村の出店スペースを設け、観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売を行う。各市町村の出店回数・時期等については、県地域本部単位で調整を行う。

■想定される活用方法

- ・観光PR
- ・物販
- ・マーケティング、アンケート
- ・移住相談
- ・新人職員研修の場



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- ・連携市町村の高知市での認知度向上
- ・連携市町村を訪問する高知市民の増加
- ・日曜市への出店による売上げ、顧客創出
- ・日曜市への出店による情報収集等

■高知市のメリット

- ・出店者増によるにぎわいの創出
- ・「れんけい小間」の人気化による日曜市への来客増
- ・日曜市の魅力向上

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・連携市町村のPR等実施回数
- ・「れんけい小間」への来客数

通常の実行・役割

市町村：
○日曜市の管理・運営（高知市）
○日曜市をはじめとする街路市の活性化（H26に10年計画である高知市街路市活性化構想を策定）

県：
○第3期高知県産業振興計画地域アクションプランに「日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化」を記載し、補助などにより支援

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
日曜市の安全管理、テント・陳列台等の備品管理、連携市町村の出店場所等の確保（街路市事務所、備品倉庫を含む）、テント等設置・撤収

市町村：
出店者の確保、PR素材や商品等の準備、出店当日の商品運搬・配置・撤収など

民間・その他：
・出店者
・出店者4組合
・高知市シルバー人材センター
・SMS（Sunday Market Supporters）
・市緑隊
・街路市青年団
・各種学校等

県：
出店市町村の輪番調整など（高知市が受け入れ、連携市町村がPR・販売に専念できるためのサポート）

・それぞれの立場から市町村出店や街路市の活性化に協力

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる取組内容	出店準備 出店 ミニイベント実施	出店準備 出店 ミニイベント実施	出店準備 出店 ミニイベント実施	出店準備 出店 ミニイベント実施	出店準備 出店 ミニイベント実施	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	11,067	10,906	10,906	11,049	11,049	54,977
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

①高知市が設置する連携市町村用の小間「れんけい小間」に観光パンフレット等を設置する。

②高知市が連携市町村用の小間「れんけい小間」を新たに2小間設置し、高知市・連携市町村・県地域本部で出店のスケジュールを調整し、スケジュールに合わせて出店する。

※先行して出店している市町村は、これまでと同様に

出店。
※先行して出店している市町村が欠席をする際には、その小間に②の市町村が出店することも検討。

■市町村における連携概要

①各市町村においては、設置するパンフレット等を準備し、直接出店する市町村に出品物を預ける。

②各市町村において、日曜市に出店を行う。

■業務の流れ

4月 出店希望提出

5月 ブロック内、ブロック間での出店調整

6月 ①スケジュールに合わせて出品物準備、配送等

②スケジュールに合わせて出店準備

7月 ①間接出店（パンフレット等設置）開始

②直接出店開始

■輪番調整の方法（案）

・新設のれんけい小間⑦を高幡ブロック、幡多ブロックで使用。れんけい小間⑧は安芸ブロック、嶺北ブロックで使用。

・各地域本部でブロック内市町村の希望を募り、2ブロックで1小間の出店予定を調整する。

・仁淀川ブロックは、現仁淀川町の小間を使用（れんけい小間⑤）。

・物部川ブロックは、現香美・香南市の小間を使用（れんけい小間⑥）。

・室戸市、大豊町、宿毛市、大月町は、これまでどおり通年で1小間を使用（れんけい小間①～④）。

・3ヵ月単位の予定表を前月初めに高知市に提出。

■実施内容

市町村から提案のあった連携の方法につき、具体的な内容を検討。

市町村の連携方法①

30年度から間接出店（31年度以降の直接出店検討含む）

- 取り組み内容 観光パンフレット等、販売品でない出品物をれんけい小間に並べて市町村のPRを行う。
- 実施方法 同じブロックの直接出店する市町村に出品物を預け、その市町村が出店する際に小間の一角に観光パンフレット等を設置する。
- 想定される事務 観光パンフレット等の準備、配送等、報告書作成
- 想定される予算 既存のものを活用すれば基本的に無し。出品物を新たに作成する必要がある場合はその費用。

市町村の連携方法②

30年度から直接出店（先行実施、検討中含む）

- 取り組み内容（例） 観光PR、物販、マーケティング調査・アンケート調査、移住相談、新採職員研修の場等
- 出店者（例） 市町村職員、観光協会職員、生産者、事業者等
- 実施方法 出店希望日を調整の上、日曜市に出店し、PRや物販などを行う。
- 想定される事務
 - 市町村長名での手続き（年度1回：年度末に翌年度分を申請）（街路市出店登録申請・道路使用許可申請）
 - 出店者の確保・調整（市町村職員・観光協会職員・生産者・事業者等）
 - 小間への陳列、運営（テント等の設置・撤収：高知市）
 - 事業実施報告書の作成、提出
- 想定される予算
 - 旅費：交通費（高速代等）、駐車場代、職員旅費（×回数）
 - 需用費：小間装飾消耗品 委託費：ミニイベント実施委託料
 - ※保険料：イベント保険等に高知市が一括加入予定
 - ※手数料：道路占用料、使用料不要（免除）
 - ※その他取組内容により、保健所での許可関係費用、チラシ作成費用などが考えられます。

市町村の連携方法③

その他

①、②以外の連携の方法について、市町村から提案があれば選択肢として検討。

弱

連携度合

強

市町村ニーズ

人口と観光客が集中する高知市のマーケットを活用し、各市町村のPRや販売活動を推進することにより地元経済を活性化したい。

解決に向けて…

連携事業

・連携市町村の高知市での認知度向上

・日曜市への出店による売上げ、顧客創出

・日曜市への出店による情報収集等

期待される効果

・情報を元にした観光地や名産品の磨き上げ

・出店による収益の増、ファンの創出

・連携市町村を訪問する高知市民の増加

高知市

管理・運営

日曜市出店事業

県
地域本部
6ブロック

街路市活性化支援

輪番調整

出店サポート（テナント等設置・撤収等）

輪番調整

出店支援

日曜市

れんけい
小間（新
設2+ア
ルファ）

出店

連携市町村

直接・間接

連携

高知市シルバー人材センター

SMS

市緑隊・街路市青年団

各種学校等

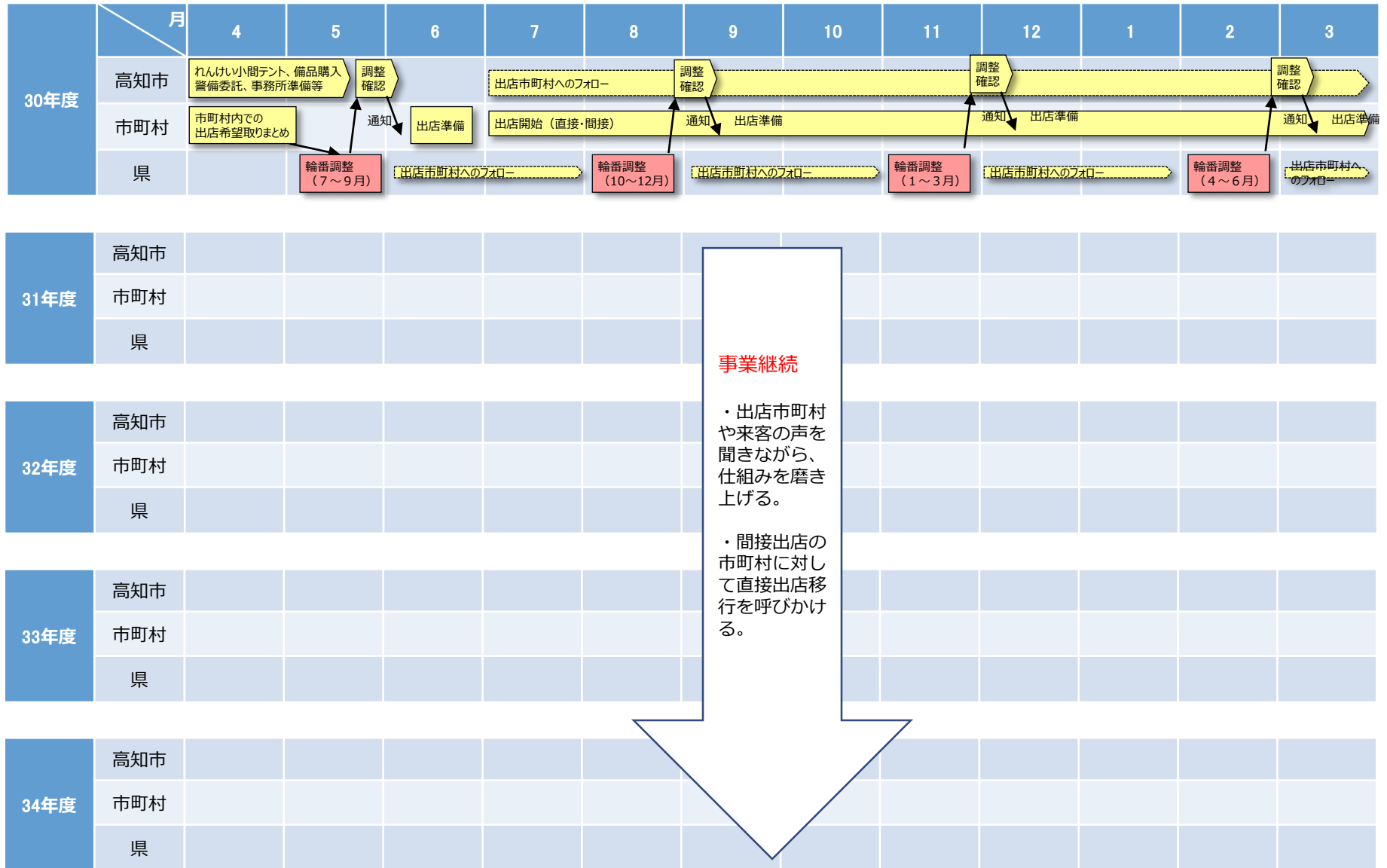
効果

来訪者増！
経済活性化！

課題解決！

各市町村における
官民さまざまな
施設、店舗での
購買活動など

■事業の年次スケジュール（予定）



事業名称：地場産品販路拡大推進事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	商工観光部商工振興課	
	職・氏名	販路拡大担当係長 鍋島 茂樹	
	TEL	088-823-9375	FAX 088-823-4024
	E-Mail	kc-151700@city.kochi.lg.jp	

連携事業No.	6	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	---	---	---------------

背景・現状

■市町村のニーズ

食品をはじめとする地場産品の県内外への販路拡大

■市町村の課題

- ・人口減少が進む中、人口規模の小さい県内の自治体では地産地消に自ずと限界がある。
- ・県内の最大消費地である高知市をはじめ県外や海外等に販路を拡大する必要がある。

■高知市の課題

- ・県外バイヤーが求める商品や数量など、高知市内の事業者だけでは対応できないことがある。

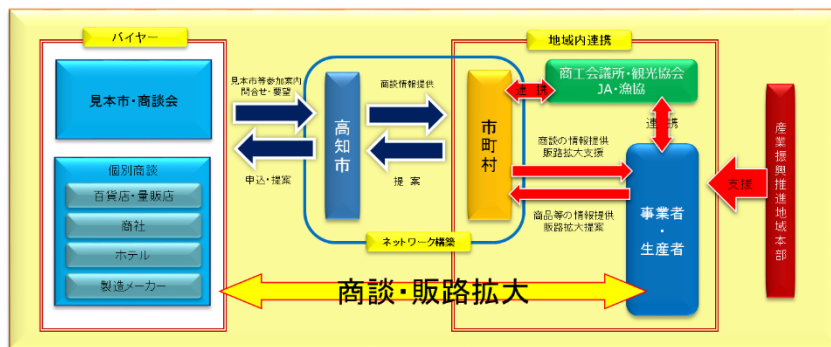
実施事業

■事業目的

人口減少が進む中、地産地消による経済の循環には自ずと限界があることから、県内の最大消費地である高知市をはじめ県外や海外等にむけて食品などの地場産品の販路拡大に取り組むことにより、圏域全体の経済成長のけん引に寄与するもの。

■実施内容

- ・販路拡大に関する連携市町村のネットワーク構築
- ・バイヤー招聘型商談会の共同開催
- ・見本市への共同出展
- ・高知市量販店等への販路拡大策の検討



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- ・県内地場産品の販路拡大
- ・P R効果による市町村知名度向上
- ・生産者、事業者の収益向上
- ・雇用機会・個人所得増加
- ・設備投資増加

■高知市のメリット

- ・バイヤーの求める品目や数量などに幅広く対応できるようになり、担当窓口として信頼度が増し、販路拡大に繋がりがやすくなる。
- ・共同で見本市等に出席することで、連携して商談やP Rに臨めるほか、ブースを大きく設置でき、会場での存在感が増し、出展効果の向上が期待される。

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・見本市等における商談成立件数
- ・見本市等における事業者参加数

通常の実行・役割

市町村：

- 販路拡大支援の補助金交付
- 見本市出展支援
- バイヤー対応（視察、商談）
- 研修、セミナー実施

県：

- 販路拡大支援の補助金交付
- 見本市出展
- バイヤー招聘型商談会開催
- バイヤー対応（視察、商談）
- 研修、セミナー実施
- 地産外商社の運営支援

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：

- ・県外バイヤー等の求めに応じ、他市町村と連携して商談を実施。
- ・見本市や商談会、物産展などの情報提供、見本市等への共同出展
- ・商談会開催にむけ、県と連携して協議・検討

市町村：

- ・県外バイヤー等の求めに応じ、他市町村と連携して商談を実施。
- ・見本市等の情報を各事業者に提供し参加等を促すほか、圏域の地場産品のPRの場である商談の機会を通じて、各自治体のPRや販路拡大に繋げる

県：

- ・県及び地産外商社が有する見本市等の情報の提供及び出展支援を行うとともに、市場に受け入れられる商品づくりへの支援を行う。市内量販店等との商談会開催にむけ、高知市と連携して取り組む。

民間・その他：

- ・商会議所や観光協会、農協、漁協など事業者との関連が深い民間の関係団体とも情報共有を図るなど連携を強めていく。

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる取組内容	・商談会開催 ・見本市出展 ・量販店と協議	・商談会開催 ・見本市出展	・商談会開催 ・見本市出展	・商談会開催 ・見本市出展	・商談会開催 ・見本市出展	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	3,184	5,184	5,184	5,184	5,184	23,920
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

- (1) 圏域市町村販路拡大ネットワークへの参加
- (2) バイヤー招聘型商談会開催
 - ・バイヤーを高知に招聘し、産地視察・商談・セミナー等実施
- (3) 県外見本市への共同出展
 - ・「国際OEM・PB開発展」(東京) ・「ビジネスフェア中四国」(広島)

■市町村における連携概要

バイヤーとの商談や県外見本市の実施にあたり、関係機関と連携して事業者の販路拡大を支援する。

■業務の流れ

- 4月 高知市から連携市町村あてに担当者、地場産品の照会
回答集約後、担当者間で情報共有
- 5月 バイヤー招聘型商談会(1回目)開催準備
- 6月 " 商談会(1回目)開催
- 7月 国際OEM・PB開発展(東京)、ビジネスフェア中四国(広島)出展募集
広報誌・HP掲載、メール、企業訪問で開催周知
- 10月 バイヤー招聘型商談会(2回目)開催準備
- 11月 " 商談会(2回目)開催
- 2月 国際OEM・PB開発展(東京)、ビジネスフェア中四国(広島)開催

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
ネットワーク構築	○	○	担当者、地場産品データ作成
見本市出展	○	○	事業者・関係団体への周知、募集集約など開催支援
見本市出展経費	○		旅費等除く
バイヤー招聘型商談会	○	○	事業者・関係団体への周知・参加支援
バイヤー招聘経費	○		

市町村の連携方法①

圏域市町村販路拡大ネットワークへの参加

○ネットワーク構築

- 実施事項：連携市町村ごとの担当者確認、地場産品等の情報集約
ならびに共有
- 必要作業：年度当初に担当者等確認、集約後、市町村に情報提供
- 予 算：不要
- 個別商談への協力・支援（生産者紹介、日程調整等）は必要に応じて随時連携

市町村の連携方法②

バイヤー招聘型商談会開催への協力

○ 県外バイヤーを高知に招聘し、商談会を年2回程度開催

- 実施事項：バイヤーの希望に応じて、地場産品の提案
- 必要作業：ア. 事前調整協力（生産者紹介、同行訪問、日程調整）
イ. 参加事業者の支援（商品企画書作成など）
ウ. 一般公募による開催の場合は、開催周知、応募集約などの協力
- 予 算：不要

市町村の連携方法③

県外見本市への共同出展への協力

○「国際OEM・PB開発展」、「ビジネスフェア中四国」出展協力

- 実施事項：県外見本市出展事業者の募集ならびに出展支援
- 必要作業：ア. 広報誌・HP掲載、メール、企業訪問で事業者に開催を
周知し、応募を集約→出展希望あれば高知市へ提出
イ. 出展が決定した場合、書類提出等随時サポート
ウ. 開催会場で参加事業者の商談サポート
- 予 算：旅費（できるだけ参加いただきたい）

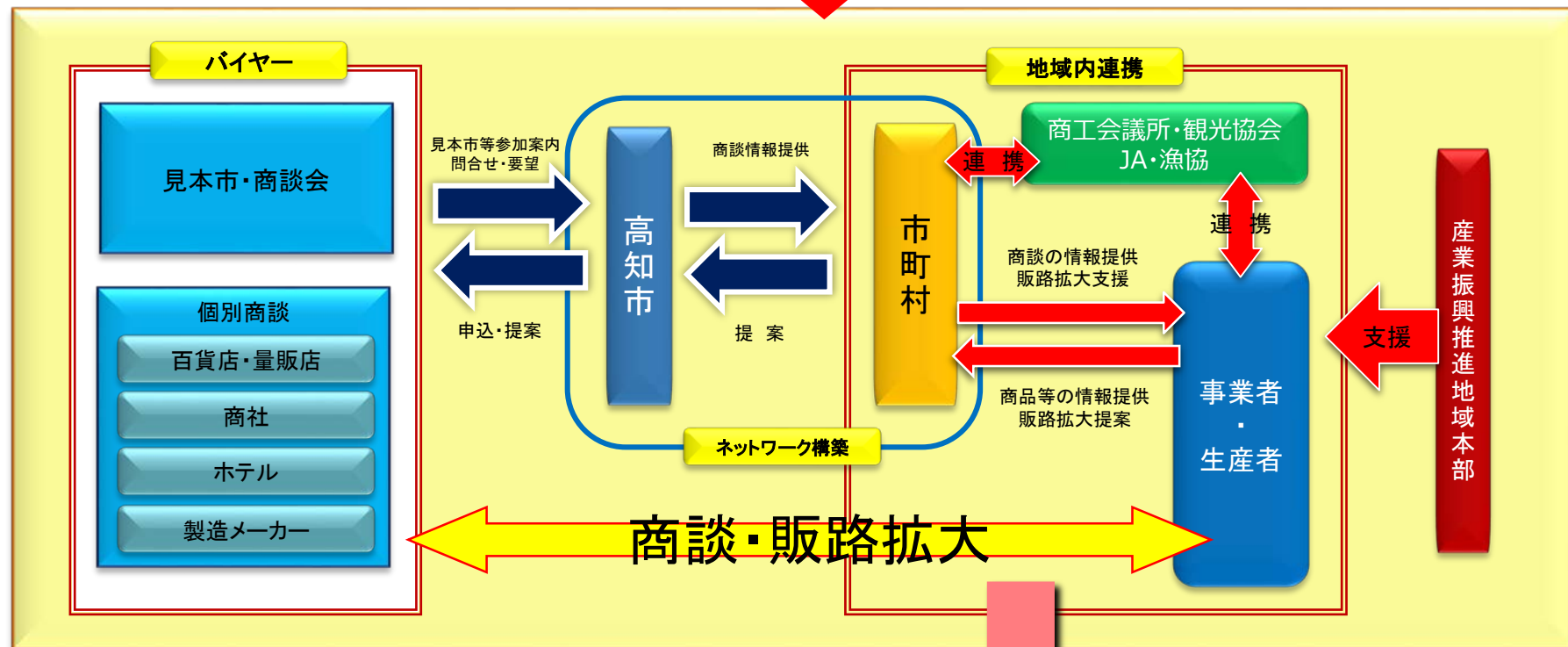
市町村の連携方法④

県外での外商・販売支援活動

○高知市と共同でバイヤー等を個別訪問し、商談打診

市町村ニーズ

食品をはじめとする地場産品の県内外への販路拡大



効果

- 地場産品の販路拡大
- 生産者、事業者の収益向上
- 雇用機会増加 → 新卒者・移住者の雇用確保 → 定住者増加 → 人口増
- 個人所得増加 → 税収増
- 設備投資増加 → 工業分野への波及効果
- 生産地、生産者のPRによる自治体の知名度向上 → 観光客増加

■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		高知市内量販店との商談会開催検討（検討の進捗状況については適宜共有）											
30年度	高知市	担当者確認	商談会① 募集	商談会① 開催	見本市 募集開始	見本市 出展審査会	見本市 出展事業者 書類手続き	商談会② 募集	商談会② 開催		見本市 出展準備	見本市 出展	見本市 事後フォロー
	市町村	担当者報告	商談会① 募集支援	商談会① 開催支援	見本市 開催周知・申込集約	見本市 申込者支援	見本市 出展事業者 書類手続き	商談会② 募集支援	商談会② 開催支援		見本市 出展事業所 支援	見本市 出展	見本市 事後フォロー
	県	担当者報告	商談会① 募集支援	商談会① 開催支援	見本市 開催周知			商談会② 募集支援	商談会② 開催支援				
31年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												

事業名称：伝統産業推進事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	商工観光部商工振興課		
	職・氏名	工業振興・企業立地担当 西川・池末		
	TEL	088-823-9375	FAX	088-823-4024
	E-Mail	kc-151701@city.kochi.lg.jp		

連携事業No.	7	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	---	---	---------------

背景・現状

■市町村のニーズ

- ・伝統産業の競争力強化
- ・伝統産業の持つ付加価値を活かした産業の振興
- ・雇用の場の創出による若者等の県外流出防止

■市町村の課題

- ・人口の自然減少や若者等の県外転出による後継者不足
- ・職人の高齢化及び後継者不足にともなう伝統産業の衰退

■高知市の課題
同上

実施事業

■事業目的

伝統産業の強みを活かしたブランドの力向上や販路拡大等の支援によって伝統産業の振興を図り、雇用の場を創出し、若者等の県外流出を防止することで、地域経済の活性化を図る。

■実施内容

高知県内における国指定の伝統的工芸品、高知県指定の伝統的特産品及びその他県内市町村における伝統的産業に対する下記の支援を実施する。

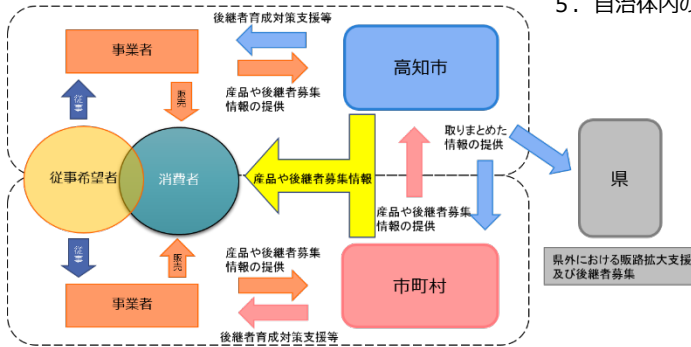
- ・ブランド力・知名度向上に対する支援
- ・県内外における販路拡大の支援
- ・後継者育成に対する支援

■対象産品

土佐の手づくり工芸品

国指定の伝統的工芸品または県指定の伝統的特産品のほか、以下の要件を満たす工芸品

1. 主として日常生活の用に供されるものであること。
2. その製造過程の主要部分が手工的であること。
3. 伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。
4. その主たる原材料が伝統的に使用されてきたものであること。
5. 自治体内の地域において、一定期間製造が行われていること。



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- ・伝統産業の知名度向上
- ・雇用の場の創出による労働力人口の流出阻止

■高知市のメリット

- ・同上

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・パンフレット配布部数
- ・ホームページ閲覧数（産品の情報、後継者募集情報）

通常の実組・役割

市町村：
各連携市町村内における事業者からの情報収集及び販売に関する調整等

県：
県外での展示会への参加に関する事務
県外への後継者育成対策事業の発信

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
連携市町村の情報集約及び発信
高知市内における販路拡大、後継者育成対策支援

市町村：
各連携市町村内における販路拡大、後継者育成対策支援

県：
県外における販路拡大、県外への後継者育成対策事業の発信

民間・その他：

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる取組内容	パンフレット作成 産品及び後継者募集情報のホームページ等による広報 県内外における販路拡大支援	パンフレット更新 産品及び後継者募集情報のホームページ等による広報 県内外における販路拡大支援	同左	同左	同左	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	3,200	3,920	3,920	3,920	3,920	18,880
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

各連携市町村における伝統的産品の情報を集約し、ホームページ等で広報を行うとともに、県内各地で産品の販売、県外への展示会への出展を行う。

また、後継者の募集情報を集約し、県内外で募集を行う。

■市町村における連携概要

各連携市町村内における事業者からの情報収集及び販売に関する調整等を行う。

■業務の流れ

4月 各連携市町村内の事業者からの情報収集

6月 パンフレット作成開始（高知市）

7月 各連携市町村内での販売開始

8月 「伝統的工芸品展WAZA」などへの出展に向けた調整

10月 パンフレット完成、ホームページ等での広報

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
パンフレットの作成	○		
各種広報			既存の広報手段を利用
日曜市での販売			出展費用は不要
県外での展示会等への参加	○	○	出展費用は県負担（※調整中）

市町村の連携方法①

各連携市町村内での知名度向上
（パンフレット配布、後継者募集情報の広報）

- 高知市において連携市町村の情報を集約しパンフレットを作成
- 連携市町村においてホームページ等により広報を実施
- 庁舎窓口等へのパンフレット設置

市町村の連携方法②

各連携市町村内での販売

- 各連携市町村内の道の駅での販売
道の駅、伝統的産業事業者との調整
- 各連携市町村内のイベント等での販売

市町村の連携方法③

高知市内での販売

- 日曜市などで、各連携市町村の産品を販売

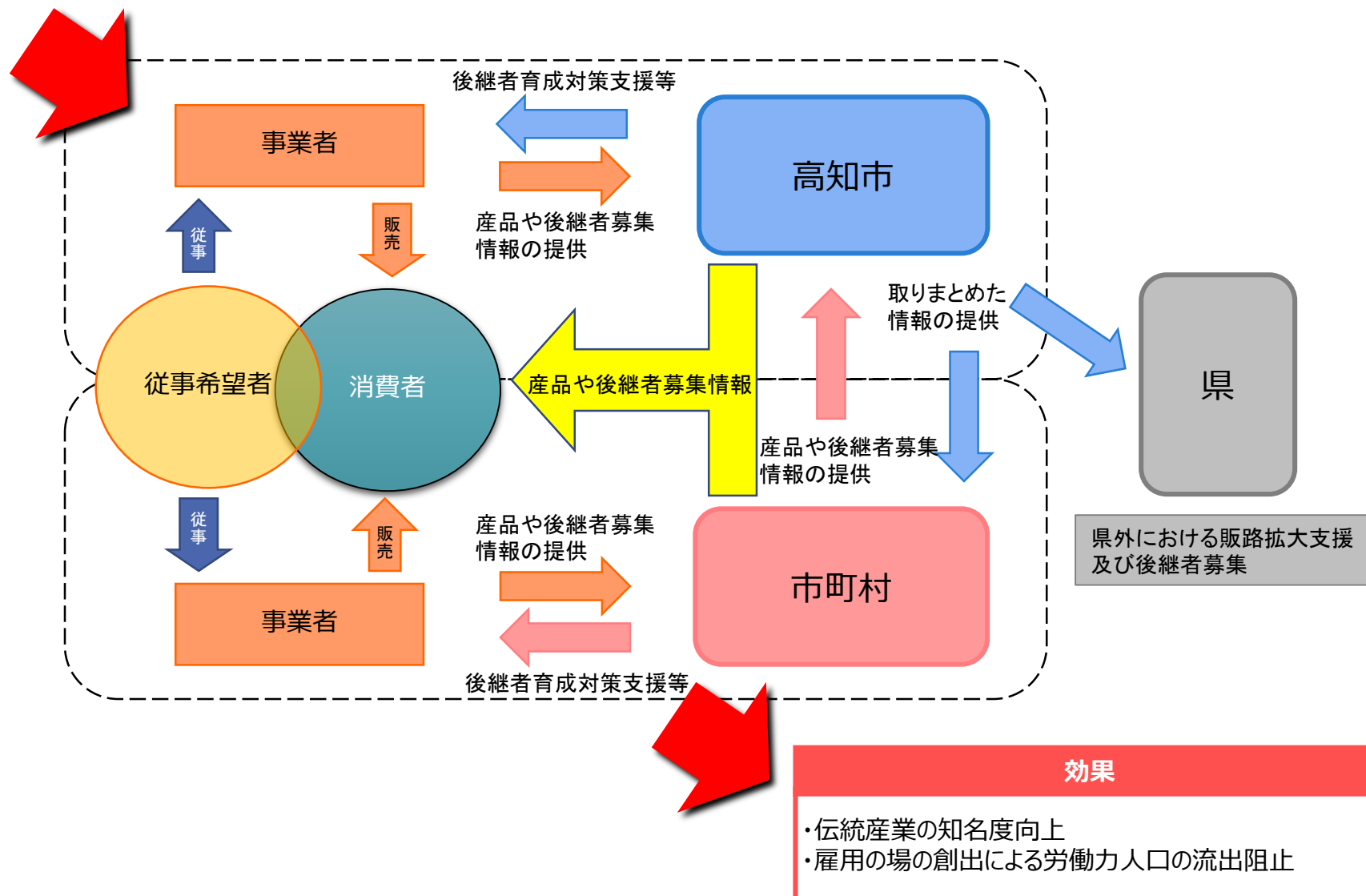
市町村の連携方法④

県外での展示会等への参加

- 「伝統的工芸品展WAZA」などへの参加
- 県外での就職相談会（高知暮らしフェア等）での後継者募集

市町村ニーズ

- ・伝統産業の競争力強化
- ・伝統産業の持つ付加価値を活かした産業の振興
- ・雇用の場の創出による若者等の県外流出防止



■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
30年度	高知市	事業者との調整等		製品のパンフレット作成				製品のパンフレット配布、ホームページ等による広報					
								販路拡大支援・後継者募集情報のホームページ等による広報					
	市町村	事業者との調整等						製品のパンフレット配布、ホームページ等による広報					
								販路拡大支援・後継者募集情報のホームページ等による広報					
県							「WAZA」出展に向けた調整			製品のパンフレット配布、ホームページ等による広報			
								県外での販路拡大支援・後継者募集情報のホームページ等による広報					
31年度	高知市	パンフレット更新		製品のパンフレット配布、ホームページ等による広報									
								販路拡大支援・後継者募集情報のホームページ等による広報					
	市町村			製品のパンフレット配布、ホームページ等による広報									
								販路拡大支援・後継者募集情報のホームページ等による広報					
県				製品のパンフレット配布、ホームページ等による広報									
								県外での販路拡大支援・後継者募集情報のホームページ等による広報					
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												

事業名称：6次産業化推進事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	農林水産部農林水産課		
	職・氏名	課長補佐 小藤吉彦		
	TEL	088-823-9458	FAX	088-823-9459
	E-Mail	kc-270200@city.kochi.lg.jp		

連携事業No.	9	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	---	---	---------------

背景・現状

■市町村のニーズ

農家所得向上に向けての圏域で行う農商工連携や6次産業化、新商品等の開発による新たな販路の確保。

■市町村の課題

各市町村内だけでは、事業者の偏りや連携事業者が固定化されるなど、単独で事業を行った場合には連携事業者の不足や事業の展開が図りにくい状況にある。

■高知市の課題

新規参加者の掘り起こし

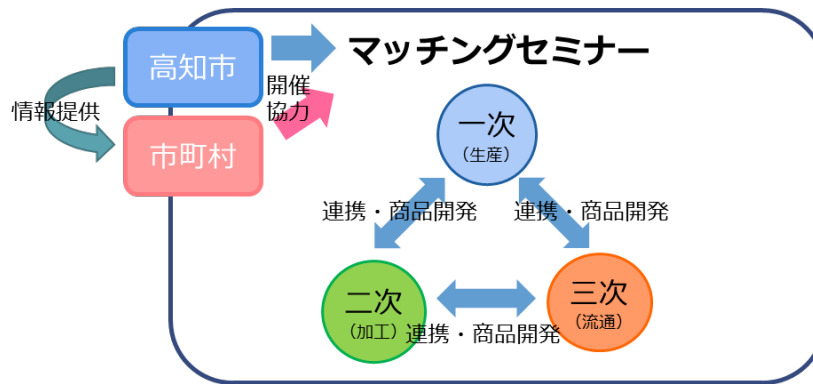
実施事業

■事業目的

これまで各市町村が独自に実施してきた6次産業化及び農商工連携について、圏域で連携して実施することにより、1次産業・2次産業・3次産業の事業者のマッチング機会を拡大し、各市町村における事業者の所得向上及び産業の活性化を目指す。

■実施内容

- 6次産業化及び農商工連携に関するセミナーの開催
- 1次・2次・3次産業者のマッチングの場の提供
- その他6次産業化及び農商工連携への支援



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

各市町村での6次産業化及び農商工連携の促進、新商品開発や販路拡大に伴う事業者の所得向上、産業の活性化。

■高知市のメリット

参加対象者を拡大することによりマッチング対象が拡大し、新商品開発や販路拡大の更なる機会創出が見込まれる。

■重要業績評価指数（KPI）の指標

セミナーへの参加者数

通常の実行・役割

市町村：
○各市町村内の事業者への支援

県：
○県外事業者とのマッチング
○県内事業者への支援

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
○圏域全体を対象としたセミナー・マッチングの場の提供

市町村：
○参加者募集に係る周知
○生産者・事業者への支援（任意）

県：
○当該事業以降において、事業者の商品開発・販路開拓を支援

民間・その他：
金融機関
県産振センター
商工会等

○当該事業以降において、事業者の商品開発・販路開拓・事業拡張等を支援

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	セミナー・ マッチング	セミナー・ マッチング	セミナー・ マッチング	セミナー・ マッチング	セミナー・ マッチング	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	540	540	540	540	540	2,700
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

現在、主に高知市の生産者・事業者を対象として開催している「6次産業化・農商工連携に関するセミナー」の参加対象者を圏域に拡大し、より広域での事業者間交流・マッチングの機会を創出する。

場合により、金融機関・支援機関・教育機関なども参加可能。

○事業の形式：セミナーの開催

○対象者：圏域内の生産者・事業者（個人・法人は問わない）

○開催時期等：年1回、8月予定

○開催場所：高知市内

○参加定員：30名程度

○参加料：無料

■市町村における連携概要

各市町村においては、地元の生産者・事業者へのPRや、セミナー参加者への交通費補助などの支援（任意）を行う。

■業務の流れ

4～5月 広報用チラシ必要部数調査（高知市⇔市町村）

5月中旬 高知市がセミナーの概要・開催日時を決定し、市町村に連絡

6月初旬 市町村へ広報用チラシの配布

6月下旬 市町村広報紙・ホームページ等におけるPR、募集開始
（セミナー参加申込は直接高知市へ）

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
セミナーの企画立案	○		
講師の手配	○		
開催案内（チラシ）作成	○		
生産者・事業者へのPR	○	○	
参加申込受付	○		
セミナーの運営	○		
市町村の独自支援		○	（任意）市町村により異なる。

市町村の連携方法①

生産者等への周知

セミナーの開催を、管内の生産者等に周知を行う。

■実施方法 広報紙・メール・FAX・個別訪問等により開催の周知。

■想定される事務 周知にかかる事務

■想定される予算 通信費：郵送・FAX（特交）

市町村の連携方法②

その他（市町村が独自に行う支援）

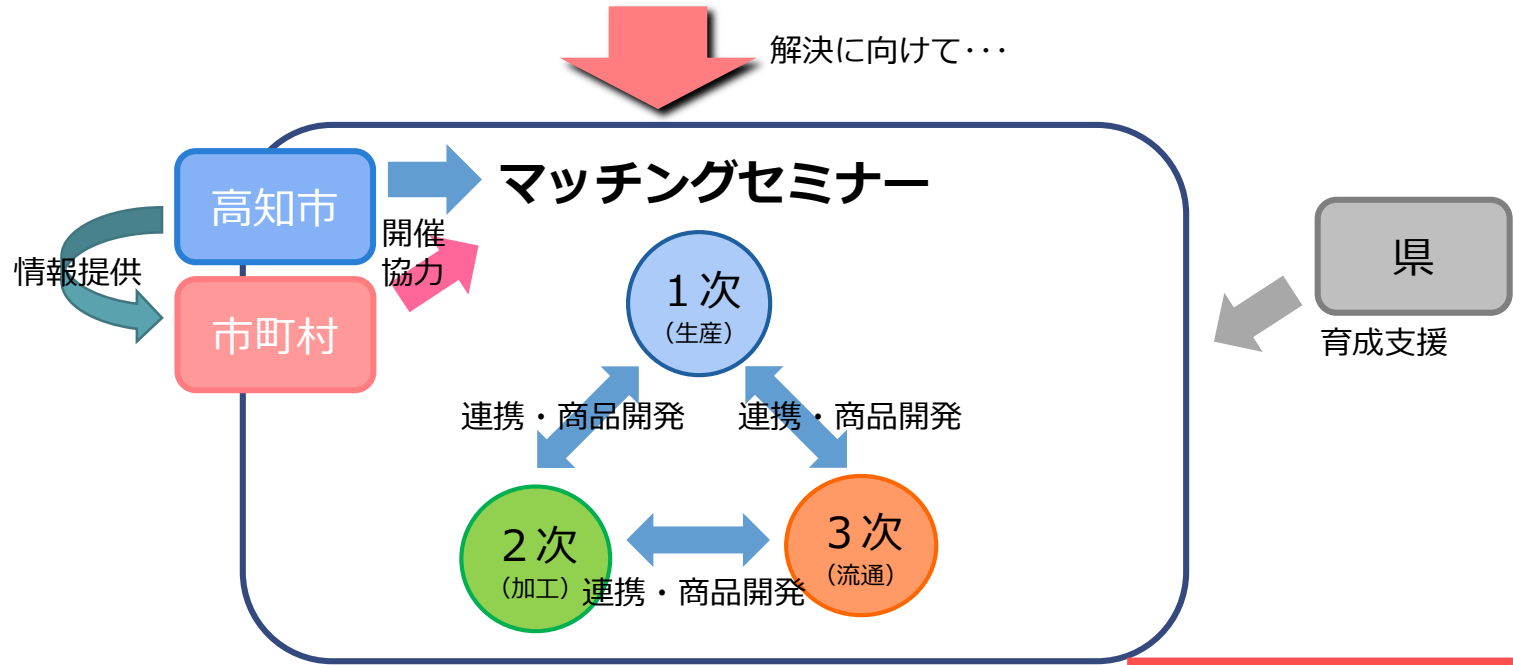
市町村が連携事業に関し、独自に実施する事業。

■想定される予算 当該事業に関連する補助金
（例）セミナー参加に係る交通費補助
商品開発に係る検査料
コンサル委託
試作品作成費
パッケージデザイン費 など

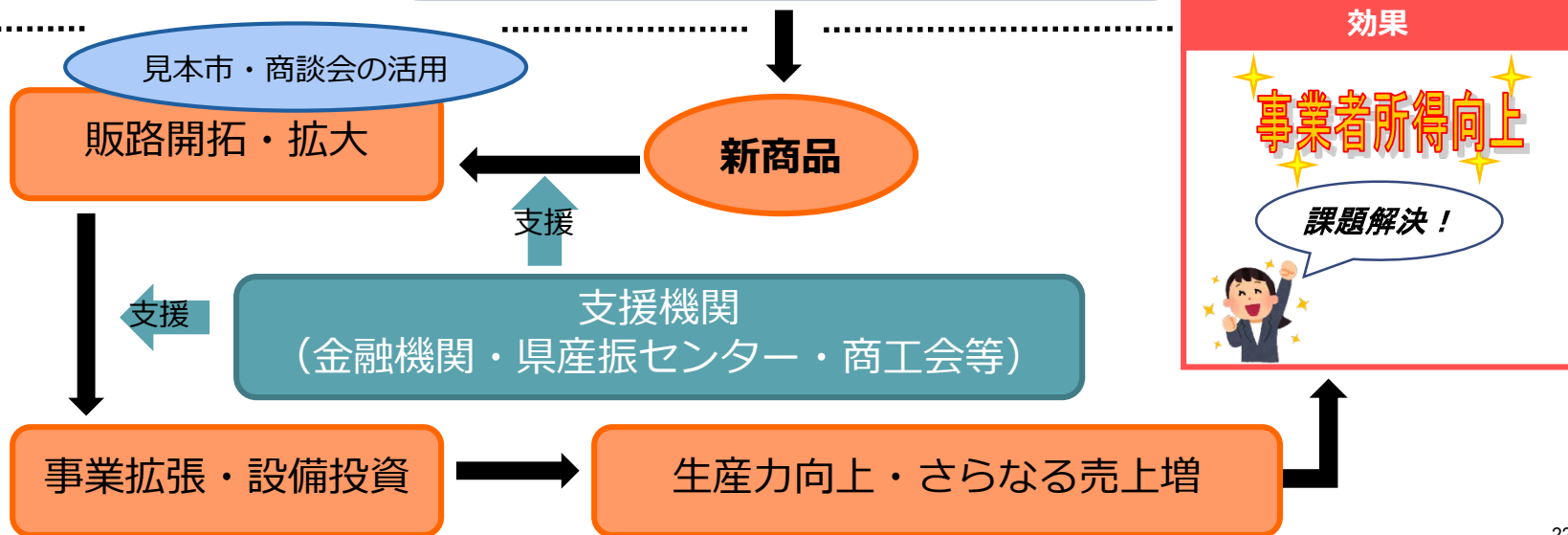
■想定される事務 補助金交付事務
※補助金交付要綱の作成・変更

市町村ニーズ 農家所得向上、農商工連携や6次産業化による新商品開発、新たな販路開拓 等

連携事業



期待される効果



■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
30年度	高知市	セミナーのテーマ・講師等決定、会場確保 チラシ数量調査 検討・回答	チラシ作成	開催準備 参加者の募集・開催に向け各種広報	参加者募集への協力・開催に向け各種広報	セミナー開催	参加者へのフォロー						
	市町村												
	県												
31年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												

事業名称：広域観光推進事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	商工観光部観光振興課			
	職・氏名	副参事 川上 智子			
	TEL	088-823-9457		FAX	088-823-9415
	E-Mail	kc-150300@city.kochi.lg.jp			

連携事業No.	12	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	----	---	---------------

背景・現状

■市町村のニーズ

高知市に多くの観光客が来る
ことが連携市町村への周遊につ
ながっていることから、高知市と連
携市町村を結ぶ周遊ルートの構
築及び連携したPRが望まれて
いる。

■市町村の課題

地域には、活用可能な豊かな自
然等、地域ならではの観光素材
があるものの、知名度や交通利
便性、宿泊機能の不足、観光
ニーズの多様性等の観点から、
市町村単体では、全国に向けた
PRや誘客は限界がある。

■高知市の課題

観光ニーズの多様化等により高
知市単体での誘客には限界が
ある。

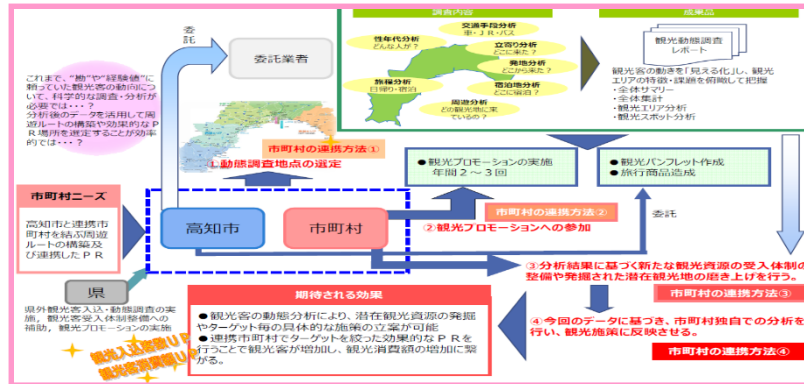
実施事業

■事業目的

位置情報ビッグデータを活用し、観光客の移動軌跡を調査・分析し、広域観光ルートの研究や設定
、効果的なプロモーションに取り組むことで、連携市町村全体の観光振興を図る。

■実施内容

- ・携帯電話の位置情報ビッグデータを活用して、連携市町村を訪れる観光客の動きを調査・分析
- ・新たな周遊ルートやターゲット等に応じた効果的な旅行商品開発
- ・連携市町村による観光プロモーションの実施



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

観光客の動態分析により、潜在観光資源の発掘やターゲット毎の具体的な施策の立案が可能となり、連携市町村でターゲットを絞った効果的なPRを行うことで観光客が増加し、観光消費額の増加にも繋がる。

■高知市のメリット

多様化する観光ニーズに応えることが可能となり、また連携市町村でターゲットを絞った効果的なPRを行うことで観光客が増加し、観光消費額の増加に繋がる。

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・年間観光入込客数（日帰り/宿泊）
- ・県外観光客消費額（日帰り/宿泊）

通常の実行・役割

市町村：
観光客受入体制の整備、広域観光組織への参画、観光プロモーションの実施

県：
県外観光客入込・動態調査の実施、旅行商品開発、観光客受入体制の整備への補助、広域観光組織への補助、観光プロモーションの実施

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
地域資源の整理、分析する観光地点選定、観光動態調査委託業務発注、広域観光ルートの研究や設定、観光客の受入体制の整備、観光プロモーションの実施

市町村：
地域資源の整理、分析する観光地点選定、広域観光ルートの研究や設定、観光客の受入体制の整備、観光プロモーションの実施

県：
県外観光客入込・動態調査の実施、観光客受入体制の整備への補助、観光プロモーションの実施

民間・その他：
旅行会社
広域観光組織
DMO
旅行商品の造成

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	連携市町村観光 地点選定 観光動態調査 委託成果品の 情報共有	観光商品造成 委託 観光PR パンフレット作成	観光PR	観光PR	観光PR	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	20,000	14,622	11,622	14,622	11,622	72,488
市町村計	0	0	0	0	0	0
事業全体	0	0	0	0	0	0

事業詳細

■実施内容

- ①ビッグデータを活用して、連携市町村を訪れる観光客の動きを調査・分析
 - ・高知市が観光客動態分析を業務委託
 - ・連携市町村が調査対象地点を設定
 - ・観光客動態分析の結果を連携市町村と共有
- ②新たな周遊ルートやターゲット等に応じた効果的な旅行商品開発
 - ・連携市町村による観光地の磨き上げ
 - ・高知市が旅行商品造成委託、観光パンフレット制作
- ③連携市町村による観光プロモーションの実施

■市町村における連携概要

連携市町村においては、観光客の動態分析のための観光地点設定を行い、分析結果に基づき、観光地の磨き上げを行う。また、ターゲットに応じた効果的な観光プロモーションを共同で行う。

■業務の流れ

平成30年

- 4月 連携市町村による動態調査地点の選定や調査項目の整理
- 6月 調査業務の委託契約
- 6月 調査観光地点を委託業者に報告
- 12月 委託業務終了
- 1月～ 動態分析の結果の共有

平成31年度～

旅行商品造成、パンフレット制作、観光プロモーションの実施

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
委託業務契約関係	○		
動態調査地点選定、調査項目整理	○	○	
周遊ルート等の検討	○	○	
旅行商品造成、パンフレット制作委託	○		
観光地の磨き上げ	○	○	
観光プロモーション	○	○	

市町村の連携方法①

■動態調査地点の選定

観光客の動きを調査・分析するための動態調査地点を選定する。（連携市町村ごとに4～5地点）

- 想定される事務 動態調査地点の報告
- 想定される予算 なし

市町村の連携方法②

■観光プロモーションへの参加

分析結果をもとに、連携市町村で観光プロモーションを実施する。（場所等については高知市で設定）

- 想定される事務 配布物の準備
- 想定される予算 旅費（＊会場費は高知市が支出）
- 想定される実施回数 年間2～3回、テーマを設定したプロモーションを実施。参加が有効と思われる回への参加とする。

市町村の連携方法③

■受入体制の整備、発掘資源の磨き上げ

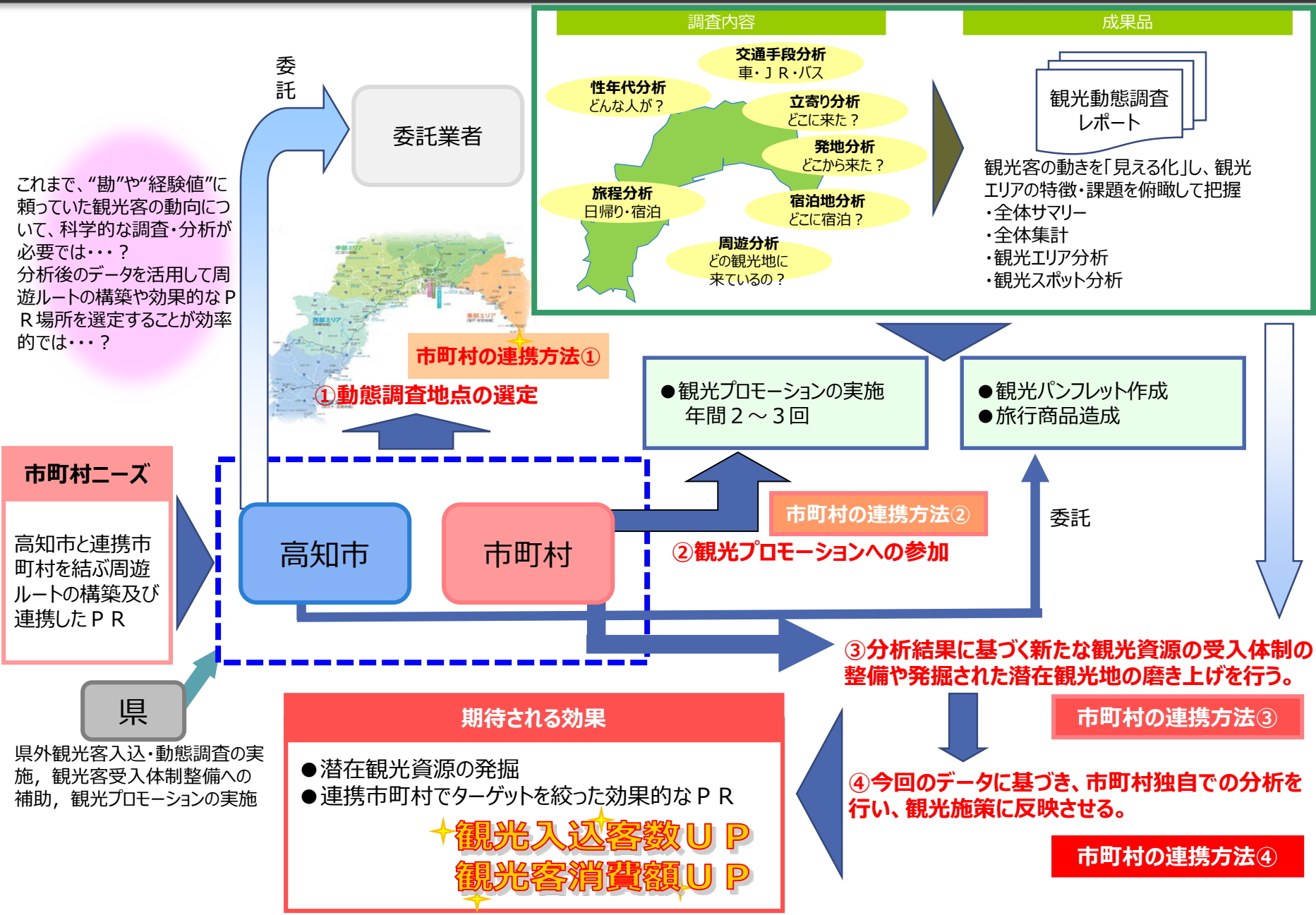
分析結果に基づく新たな観光資源の受入体制の整備や発掘された潜在観光地の磨き上げを行う。

- 想定される事務 受入体制整備や発掘資源の磨き上げや補助金申請
- 想定される予算 適宜

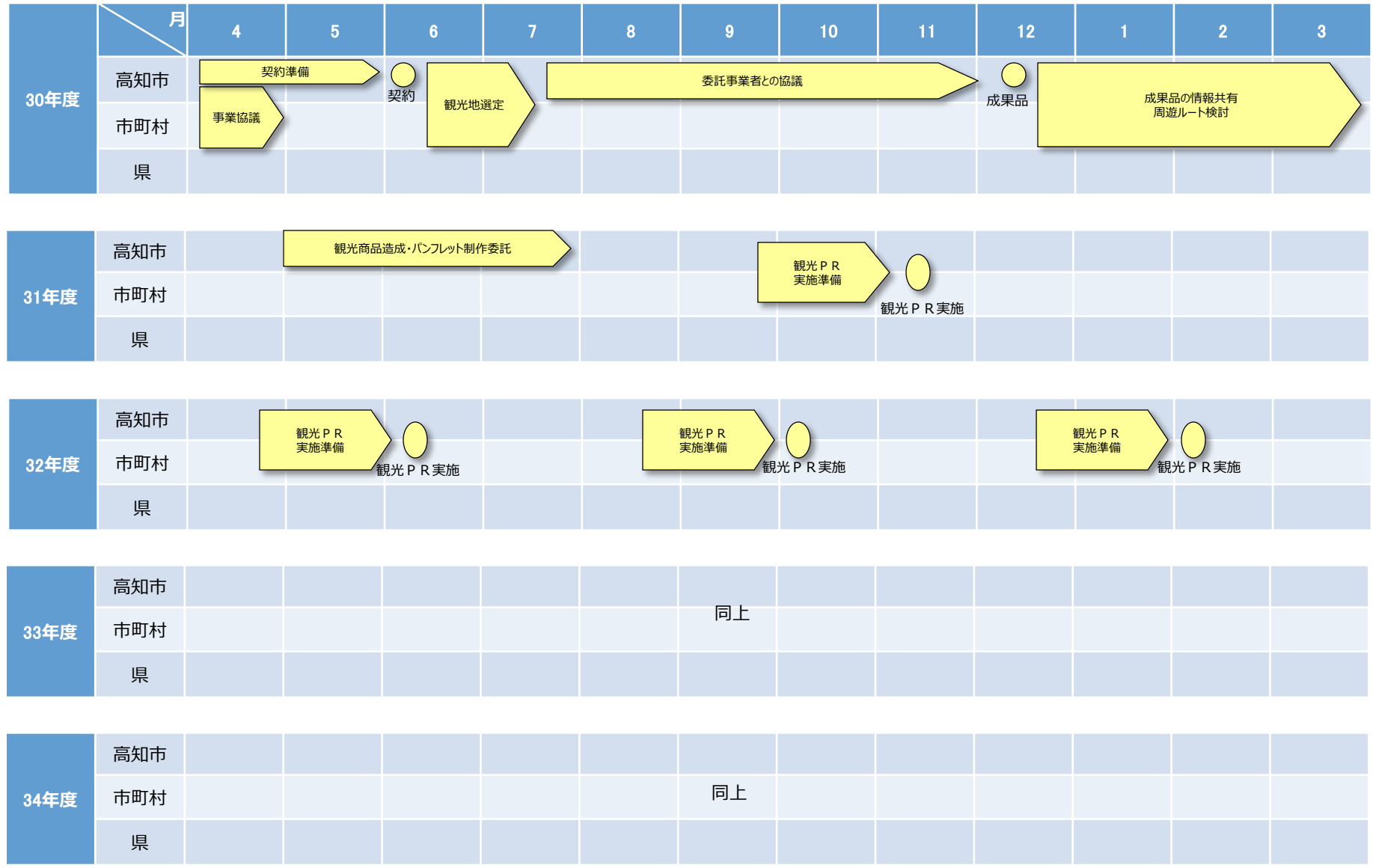
市町村の連携方法④

■独自の動態調査の実施、施策化

今回のデータに基づき、市町村独自での分析を行い、観光施策に反映させる。



■ 事業の年次スケジュール（予定）



事業名称：インバウンド観光推進事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	商工観光部観光振興課		
	職・氏名	副参事 川上 智子		
	TEL	088-823-9457	FAX	088-823-9415
	E-Mail	kc-150300@city.kochi.lg.jp		

連携事業No.	13	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	----	---	---------------

背景・現状 実施事業 効果

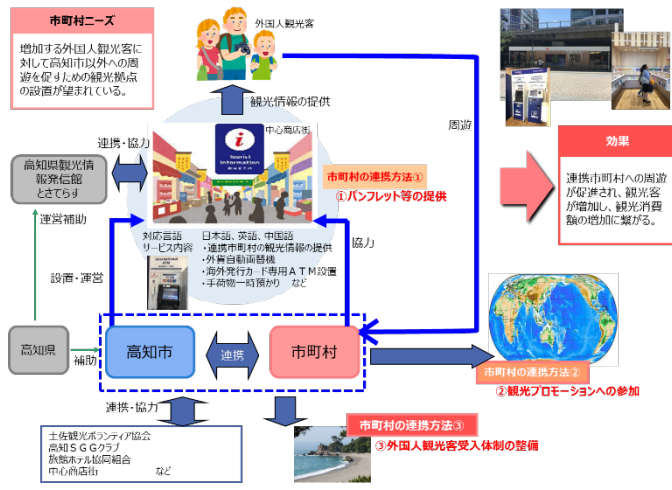
■市町村のニーズ
高知市で高知市民や観光客に高知市以外の観光情報や商品を提供・販売することが、県全体のPRになる。増加する外国人観光客に対しても連携市町村への連携した情報発信等が望まれている。

■市町村の課題
地域には、活用可能な豊かな自然等、地域ならではの観光素材があるものの、知名度や交通利便性、宿泊機能の不足、観光ニーズの多様性等の観点から、市町村単体では、全国に向けたPRや誘客は限界がある。

■高知市の課題
インバウンド観光を推進するためには、高知市単体の活動では限界がある。

■事業目的
急増する外国人観光客に対応するために、外国語対応可能な観光案内所等を設置し、連携市町村全体のインバウンド観光を推進する。

■実施内容
○急増する外国人観光客・外国客船への対応のため、観光客が多く立ち寄る本市の中心商店街内に外国語対応可能な観光案内所を設置
○連携市町村による海外プロモーションの実施によりインバウンド観光を推進



■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

外国人観光客に連携市町村の観光PRを行うことで圏域への周遊が促進され、観光客が増加し、観光消費額の増加に繋がる。

■高知市のメリット
外国人観光客のニーズにあった観光案内を広域的に行うことで、インバウンド観光の推進に繋がる。

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・年間観光入込客数（日帰り/宿泊）
- ・県外観光客消費額（日帰り/宿泊）

通常の実行・役割

市町村：
案内看板やパンフレットの多言語化、外国人観光客受入基盤整備、海外でのプロモーション

県：
とさでらすの運営補助、外国客船受入業務（臨時観光案内所設置）、誘客促進、国際観光推進業務、多言語化、外国人観光客受入基盤整備補助対応補助

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
中心商店街への常設観光案内所の設置・運営、誘客促進

市町村：
パンフレット等による情報提供、多言語看板などの受入環境整備

県：
高知県観光情報発信館ととさでらすの運営補助、多言語パンフレット等作成補助、誘客促進

民間・その他：
高知県観光コンベンション協会
土佐観光ガイドボランティア協会
高知SGG善意通訳クラブ
高知市中心商店街

外国人観光客へのおもてなし、連携、情報発信

年次スケジュール						
	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる取組内容	開設準備 開設・運営	運営 海外プロモーション	運営 海外プロモーション	運営 海外プロモーション	運営 海外プロモーション	海外プロモーションは高知県と連携して実施

事業費（想定）						
（単位：千円）						
	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	47,600	38,000	38,000	38,000	38,000	199,600
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

急増する外国人観光客・外国客船寄港時に対応するため、観光客が多く立ち寄る高知市の中心商店街に外国語対応可能な観光案内所を設置する。さらに、連携市町村で観光プロモーションを行うことでインバウンド観光を推進していく。

<観光案内所の概要(案)>

設置場所 高知市中心商店街
 対応言語 日本語、英語、中国語
 施設面積 100㎡程度
 サービス内容 ・連携市町村の観光情報の提供
 ・外貨自動両替機設置、海外発行カード専用ＡＴＭ設置
 ・手荷物一時預かり など

■市町村における連携概要

観光案内所に外国人観光客向けの多言語パンフレットや動画を提供することで外国人向けに情報発信を行う。また、高知市と連携市町村が共同で海外プロモーションを実施する。

■業務の流れ

平成30年度

4月 設置場所の調査、観光案内所運営委託業者の選定
 8月 設置場所決定、観光案内所運営委託業者決定
 10月 多言語パンフレットなど観光案内所へ搬入
 10月 観光案内所開設

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
観光案内所設置契約（場所）	○		
観光案内所運営委託契約（改装、備品）	○		
観光案内所の運営	○		
多言語パンフレット等の整備	○	○	
観光情報の提供	○	○	
海外観光プロモーション	○	○	高知県と連携

市町村の連携方法①

■観光案内所へのパンフレット等の提供

外国人観光客のための多言語パンフレットを観光案内所に提供する。

○想定される事務 パンフレットの制作（現在、制作済みのもの、広域組織で制作したものでも可能）
 ○想定される予算 パンフレット制作・印刷費
 通信費

市町村の連携方法②

■観光プロモーションへの参加

高知県が実施する観光プロモーションに連携市町村で参加する。

○想定される事務 配布物の準備
 ○想定される予算 海外旅費

市町村の連携方法③

■外国人観光客受入体制の整備

観光案内所を訪れる観光客のニーズに合わせた受入整備を行う。（例：案内看板の多言語化、新たな体験型商品の造成）

○想定される事務 受入体制整備にかかる委託業務等
 ○想定される予算 事業規模による

市町村の連携方法④

■案内所での市町村独自観光PRの実施。

案内所のスペースを使って、連携市町村が外国人観光客に独自に観光PRを行うなど、独自に事業を実施する。

市町村ニーズ

増加する外国人観光客に対して高知市以外への周遊を促すための観光拠点の設置が望まれている。



外国人観光客

観光情報の提供



中心商店街

連携・協力

高知県観光情報発信館とさせていただきます

運営補助

設置・運営

対応言語
サービス内容



日本語、英語、中国語
・連携市町村の観光情報の提供
・外貨自動両替機
・海外発行カード専用ATM設置
・手荷物一時預かり など

協力

市町村の連携方法①

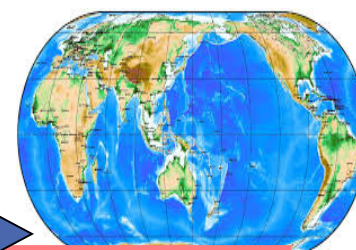
①パンフレット等の提供

周遊



効果

連携市町村への周遊が促進され、観光客が増加し、観光消費額の増加に繋がる。



市町村の連携方法②

②観光プロモーションへの参加

高知県

補助

高知市

連携

市町村

連携・協力

土佐観光ボランティア協会
高知SGGクラブ
旅館ホテル協同組合
中心商店街 など

市町村の連携方法③

③外国人観光客受入体制の整備



■ 事業の年次スケジュール（予定）

30年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	高知市	設置場所検討、運営委託業者の選定				設置場所決定	運営委託業者の選定、改装			案内所開所	案内所の運営		
	市町村	多言語パンフレット制作、搬入											
	県												
31年度	高知市	観光案内所運営、海外キャンペーン											
	市町村	多言語パンフレットの制作、案内所へのパンフレット搬入、海外キャンペーンへの参加											
	県												
32年度	高知市												
	市町村	同上											
	県												
33年度	高知市												
	市町村	同上											
	県												
34年度	高知市												
	市町村	同上											
	県												

事業名称：人工知能（A I）を活用した外国人観光客への対応

平成29年7月時点（案）

連携事業No. ● ア 圏域全体の経済成長のけん引

高知市 担当者	所属	商工観光部観光振興課		
	職・氏名	副参事 川上 智子		
	TEL	088-823-9457	FAX	088-823-9415
	E-Mail	kc-150300@city.kochi.lg.jp		

背景・現状

■市町村のニーズ

・高知市にきた外国人観光客を連携市町村へ誘導することが望まれている。

■市町村の課題

・魅力的な観光資源はあるが効果的な情報発信の仕組みがない。
・外国語で会話できる住民が少ない。

■高知市の課題

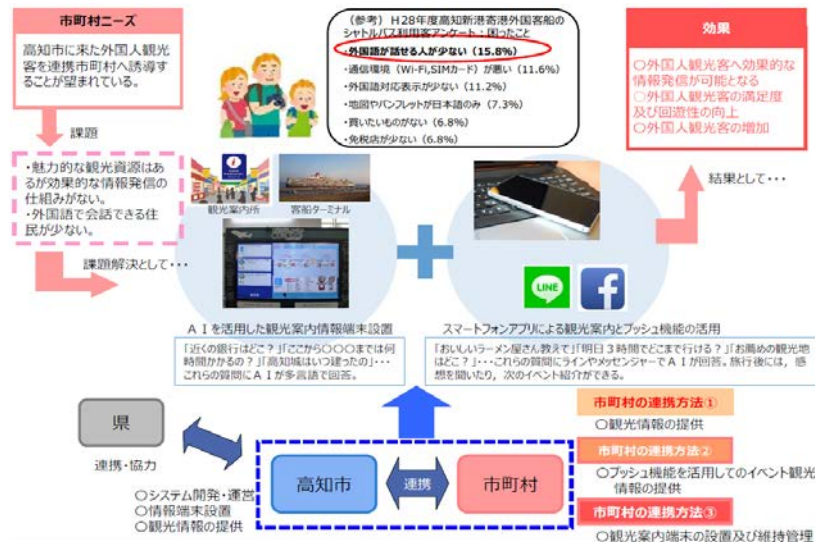
・外国語で会話できる住民が少ない。
・外国人観光客への情報提供の場がない。
・外国人観光客の回遊が少ない。

実施事業

■事業目的

高知新港及び連携市町村内観光地へ人工知能（A I）を活用した外国人向け観光案内端末設置及びスマートフォンアプリによる観光案内を行うことで、外国人観光客の満足度向上と回遊性の向上を図る。

■実施内容



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

・外国人観光客への効果的な情報発信が可能となる
・外国人観光客の満足度及び回遊性の向上
・外国人観光客の増加

■高知市のメリット

・外国人観光客への効果的な情報発信が可能となる
・外国人観光客の満足度及び回遊性の向上

■重要業績評価指数（KPI）の指標

・外国人観光客延べ宿泊者数

通常の実組・役割

市町村

・外国人観光客受入基盤整備（多言語パンフレット制作、多言語案内看板整備）

県

・誘客促進、国際観光推進業務、多言語化、外国人観光客受入基盤整備補助対応補助

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：

・外国人観光案内端末設置及びスマートフォンアプリによる観光案内システムの構築・運営

市町村：

・観光案内端末及びスマートフォンアプリへの情報提供

県：

・外国人観光客受入基盤整備補助、外国人向け観光案内端末設置の場所提供（高知新港）

民間・その他：

観光協会
外国人向け観光案内端末の設置場所提供

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	案内端末・スマートフォンアプリ事業化、運用	運用	運用	運用	運用	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	16,000	15,600	15,600	15,600	15,600	78,400
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

高知新港及び中心市街地へ設置する人工知能（A I）を活用した外国人向け観光案内端末設置及びスマートフォンアプリによる観光案内を行うことで、外国人観光客の満足度向上と回遊性の向上を図る。

A Iを活用することで、言語の問題が解決できることや24時間対応が可能となる。また複数の観光案内所などの施設を設置する必要がなく、どの場所においても同等の情報を得ることが可能となる。また、アプリへプッシュ機能を追加することで、使用者にサービスの評価やアンケート、また情報発信等を行うことができる。

なお、A Iで対応困難な場合はコールセンターで対応する。

■市町村における連携概要

A Iへ蓄積させるための観光情報等の提供。

■業務の流れ

平成30年度

4月 事業化に向けて委託業者契約事務の開始

8月 委託業者の決定

9月 観光情報の提供開始

3月 完成

平成31年度～

観光情報等の提供

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
観光案内端末及びアプリ開発	○		
観光情報の提供	○	○	
観光案内端末の運用（コンテンツの更新）	○		
アプリ運用	○		
観光案内端末の設置・維持管理	○	○	

市町村の連携方法①

■A Iへの観光情報提供

A Iを活用した外国人向け観光案内端末（高知新港・高知市中心市街地へ設置予定）及びスマートフォンアプリへの観光地やイベントの情報を提供する。

○想定される事務 観光地の洗い出し、想定される質問への回答作成

○想定される予算 特になし

市町村の連携方法②

■プッシュ機能を活用してイベント観光情報の提供

アプリ使用者に情報発信を行う際にイベントや観光情報についての情報を提供する。

○想定される事務 観光情報の洗い出し、想定される質問への回答作成

○想定される予算 特になし

市町村の連携方法③

■観光案内端末の設置及び維持管理

高知新港や高知市内に設置する観光案内端末と同じものを希望する連携市町村に設置する。

○想定される事務 端末設置場所の選定、端末設置に関する契約、維持管理に関する諸手続

○想定される予算 端末費用、通信費

市町村ニーズ

高知市にきた外国人観光客を連携市町村へ誘導することが望まれている。



（参考）H28年度高知新港寄港外国客船のシャトルバス利用客アンケート：困ったこと

- ・外国語が話せる人が少ない（15.8%）
- ・通信環境（Wi-Fi、SIMカード）が悪い（11.6%）
- ・外国語対応表示が少ない（11.2%）
- ・地図やパンフレットが日本語のみ（7.3%）
- ・買いたいものがない（6.8%）
- ・免税店が少ない（6.8%）

効果

- 外国人観光客へ効果的な情報発信が可能となる
- 外国人観光客の満足度及び回遊性の向上
- 外国人観光客の増加

課題

- ・魅力的な観光資源はあるが効果的な情報発信の仕組みがない。
- ・外国語で会話できる住民が少ない。

課題解決として…



観光案内所



客船ターミナル



A I を活用した観光案内情報端末設置

「近くの銀行はどこ？」「ここから〇〇〇までは何時間かかるの？」「高知城はいつ建ったの」…これらの質問にA I が多言語で回答。



スマートフォンアプリによる観光案内とプッシュ機能の活用

「おいしいラーメン屋さん教えて」「明日3時間でどこまで行ける？」「お薦めの観光地はどこ？」…これらの質問にラインやメッセージでA I が回答。旅行後には、感想を聞いたり、次のイベント紹介ができる。

結果として…

県

連携・協力

- システム開発・運営
- 情報端末設置
- 観光情報の提供

高知市

連携

市町村

市町村の連携方法①

○観光情報の提供

市町村の連携方法②

○プッシュ機能を活用してのイベント観光情報の提供

市町村の連携方法③

○観光案内端末の設置及び維持管理

連携事業No.

●

事業名称：人工知能（A I）を活用した外国人観光客への対応

■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
30年度	高知市	委託業者選定作業					契約	観光情報提供				協議			完成
	市町村														
	県														
31年度	高知市	運 用													
	市町村	観光情報提供													
	県														
32年度	高知市														
	市町村						同上								
	県														
33年度	高知市														
	市町村						同上								
	県														
34年度	高知市														
	市町村						同上								
	県														

事業名称：空き店舗等情報発信事業

平成29年7月時点

高知市 担当者	所属	商工観光部商工振興課			
	職・氏名	中心市街地・地域商業活性化担当係長 中村 千栄子			
	TEL	088-823-9375		FAX	088-823-4024
	E-Mail	kc-151705@city.kochi.lg.jp			

連携事業No.	17	ア	圏域全体の経済成長のけん引
---------	----	---	---------------

背景・現状

■市町村のニーズ

圏域市町村の空き店舗解消に向けた新規創業の推進

■市町村の課題

経営者の高齢化や人口減少に伴い、商業施設等が減少傾向にあり、空き店舗等への新規出店が進まない状況にある。

■高知市の課題

中心部においては空き店舗率は改善傾向にあるものの、市全体では悪化傾向にあり、空き店舗を解消する必要がある。

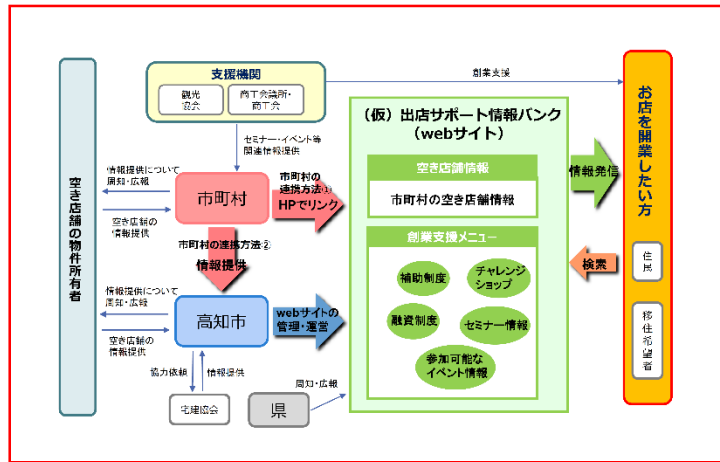
実施事業

■事業目的

空き店舗情報及び創業支援情報を集約し、情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。

■実施内容

- ・（仮）出店サポート情報バンク（webサイト）を開設し、連携市町村内の空き店舗情報・創業支援メニュー・チャレンジショップ事業等についての情報を集約し、周知及び広報に取り組む。



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

圏域の情報一元化により、新規創業希望者が出店希望地域の空き店舗情報や創業支援情報入手しやすくなり、新規出店の推進につながる。

■高知市のメリット 同上

■重要業績評価指数（KPI）の指標

webサイトの閲覧者数

通常の実行・役割

市町村：

- 創業に関する支援
- 創業支援メニューの周知、広報
- チャレンジショップ事業の支援及び広報

県：

- 創業支援メニューの周知、広報
- チャレンジショップ事業の周知、広報

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：

- ・圏域市町村の空き店舗、創業支援メニュー及びチャレンジショップ事業等の情報を集約
- ・情報発信するwebサイトの検討、構築、運用

市町村：

- 空き店舗、創業支援メニュー及びチャレンジショップ事業等の情報提供

県：

- 事業の周知及び広報

民間・その他：

- ・商工会議所・商工会
- ・観光協会

補助制度、融資制度、セミナー情報、参加可能なイベント情報等について情報提供等の協力

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	webサイトの検討、構築及び運用	webサイトの運用	webサイトの運用	webサイトの運用	webサイトの運用	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	2,682	1,944	1,944	1,944	1,944	10,458
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

（仮）出店サポート情報バンク（webサイト）を開設し、連携市町村内の空き店舗情報・創業支援メニュー・チャレンジショップ事業についての情報を集約し、周知及び広報に取り組む。

■市町村における連携概要

各市町村においては、情報の提供及び各HPにwebサイトのリンクを貼る。

■業務の流れ

<30年度>

- 4月～ 連携市町村が高知市へ情報提供
高知市がwebサイト構築、各市町村からの情報集約
- 1月～ webサイト運用開始
各市町村が自治体HPにwebサイトのリンクを貼る

<31年度>

- 随時 各市町村が高知市へ情報提供
高知市が各市町村からの情報集約、webサイト更新

項 目	高知市	市町村	備 考
情報発信媒体の構築	○		
空き店舗情報の収集、提供	○	○	
創業支援メニューの情報提供	○	○	
参加可能なイベント・セミナー等の情報の収集・提供	○	○	
チャレンジショップ情報の収集・提供	○	○	
自治体HPにwebサイトのリンクを貼る	○	○	

市町村の連携方法①

連携市町村が各自治体のHPにwebサイトのリンクを貼る。

- 想定される事務 HPにwebサイトのリンクを貼る作業
- 想定される予算 なし

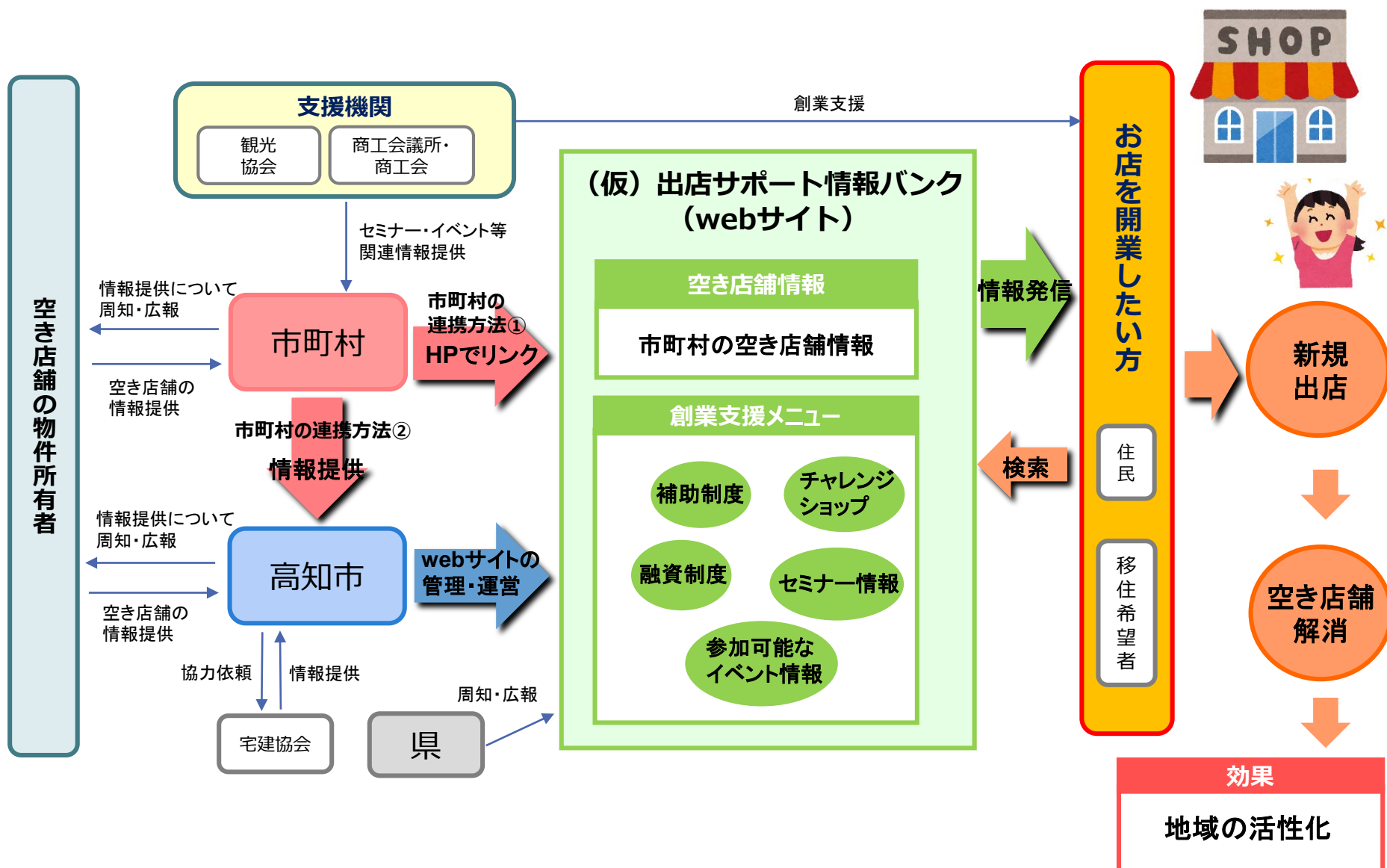
市町村の連携方法②

連携市町村が空き店舗情報や創業支援メニュー等について、webサイトに掲載する情報を提供する。

- 想定される事務 高知市へ情報提供（空き店舗情報・創業支援メニュー・チャレンジショップ事業情報・出店可能なイベント・セミナー情報等）
- 想定される予算 なし

市町村ニーズ

圏域市町村の空き店舗解消に向けた新規創業の推進



■ 事業の年次スケジュール（予定）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
30年度	高知市	連携市町村からの情報の集約											
		webサイトの検討・構築										webサイトの運用開始	
	市町村	空き店舗情報等の収集・提供											
												webサイトとリンク	
県											事業の周知、広報		
31年度	高知市	連携市町村からの情報の集約、webサイトの運用											
	市町村	空き店舗情報等の収集・提供、webサイトとリンク											
	県	事業の周知、広報											
32年度	高知市	連携市町村からの情報の集約、webサイトの運用											
	市町村	空き店舗情報等の収集・提供、webサイトとリンク											
	県	事業の周知、広報											
33年度	高知市	連携市町村からの情報の集約、webサイト運用											
	市町村	空き店舗情報等の収集・提供、webサイトとリンク											
	県	事業の周知、広報											
34年度	高知市	連携市町村からの情報の集約、webサイトの運用											
	市町村	空き店舗情報等の収集・提供、webサイトとリンク											
	県	事業の周知、広報											

事業名称：二段階移住推進事業

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	政策企画課移住・定住促進室			
	職・氏名	移住・定住促進係長 松尾 大樹			
	TEL	088-823-8813		FAX	088-823-9382
	E-Mail	kochi-life@city.kochi.lg.jp			

連携事業No.	72	ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上
---------	----	---	--------------------

背景・現状

■高知市と市町村の相互補完関係

- ・【人口】高知市への集中（県人口の約46％）、市町村から高知市への転出超過の傾向
- ・【産業】高知市は県内市町村のマーケット機能を果たす。（一次産業は高知市への移出超過、サービス業は高知市からの移入超過）



・高知市に県内の人口・経済活動の多くが圧倒的に集中、社会的・経済的なつながりが強く、**相互に依存・補完する関係**である。

■市町村のニーズ

- ・移住者増に向けた新たな切り口
- ・定住に向けた対策

■市町村の課題

- ・新たなターゲットの発掘が必要。
- ・ミスマッチにより移住から定住に繋がらないケースがある。

■高知市の課題

- ・市街地にお試し滞在施設がない。
- ・新たなターゲットの発掘が必要。

実施事業

■事業目的

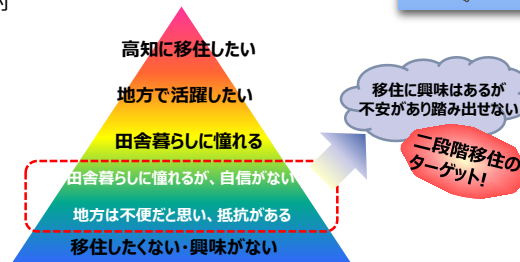
移住に対して不安を抱え一歩を踏み出せない潜在的な移住希望者層をターゲットに、高知市を拠点とした圏域内への二段階移住の取り組みを推進し、圏域での移住・定住促進を図る。

■実施内容

- ・二段階移住の推進に向けたプロモーション（ハンドブック作成、ポータルサイトの開設など）
- ・二段階移住推進のための高知市内でのお試し滞在事業
- ・お試し滞在施設相互利用、連携した相談体制の充実

※専門職確保のための高知市での補助加算は、31年度以降に状況に応じて実施を検討

※二段階移住をテーマにしたイベント企画・実施（移住体験ツアーの共同実施、都市圏での相談会、共同セミナーの開催など）については、31年度以降に状況に応じて実施を検討



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- ・新しいターゲットの掘り起こし
- ・連携市町村移住者の増加
- ・移住者の定住促進

■高知市のメリット

- ・新しいターゲットの掘り起こし
- ・県外からの新しい人の流れ
- ・移住者の増加
- ・移住者の定住促進

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・高知市内でのお試し滞在利用件数
- ・圏域外からの二段階移住相談件数

通常の実行・役割

市町村：

- 移住・定住を目的として、移住相談や案内、空き家バンク情報の提供、お試し滞在施設の貸し出し、移住者同士の交流など

県：県内への移住促進のために、大都市圏での移住相談会の開催、各市町村窓口につなぐ移住・交流コンシェルジュによる案内、移住をテーマにした体験ツアーの開催など

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：

一段階目の受け皿となるお試し滞在、圏域への二段階移住での連携、パンフレット等による市町村の紹介や各市町村窓口への案内・引継ぎなど

市町村：

高知市内を拠点としている二段階移住希望者に対するアプローチ、移住相談、市町村内での案内、移住につなげるための支援など

県：

県外への二段階移住の取り組みのPRなどの支援、二段階移住の拠点施設として県有施設の活用に向けた協力

民間・その他：

移住希望者に対する高知市でのお試し滞在における物件の賃貸

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●移住プロモーション（ハンドブック作成、ポータルサイト開設等） ●高知市内のお試し滞在（施設貸し出し、お試し補助など） ●市町村のアプローチ（相談対応、ガイド） ●移住に向けた市町村からの支援 					
			●ハンドブック 更新・増刷		●ハンドブック 更新・増刷	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	48,600	31,600	33,600	31,600	33,600	179,000
市町村計						
事業全体						-40-

事業詳細【1.二段階移住の推進に向けたプロモーション】

■プロモーション実施内容

連携①

※金額は現時点での想定

○二段階移住ハンドブック作成

各市町村の特徴や、二段階移住者のインタビュー記事、二段階移住のモデルケースなどを掲載 A4・P28・20,000部を想定(隔年で更新、増刷)

○専用ポータルサイトの開設

移住希望者に合った移住先の検索やお試し滞在の紹介など
40ページ程度・スマホ対応・ホームページ更新ソフトを想定

○二段階移住PR動画制作

二段階移住をイメージしやすいPR動画を制作

○大都市圏でのPR

空港やJRなど、二段階移住について幅広くPR

(想定)トータルプロモーション経費 20,000千円(30年度)

平成31年度以降:31年度5,000千円、32年度3,000千円

33年度5,000千円、34年度3,000千円

■市町村における連携概要

○二段階移住ハンドブック作成・専用ポータルサイト開設に伴う、市町村情報の提供

○各市町村ホームページから専用ポータルサイトへのリンク設定などのPR

■業務の流れ

5月 プロモーション業務発注

7月 プロモーション業務事業者決定・準備

各市町村に情報提供依頼

10月 プロモーション開始

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
二段階移住ハンドブック	○(作成)	○(情報提供)	費用負担は高知市
専用ポータルサイト	○(制作)	○(情報提供)	費用負担は高知市
市町村ホームページからPR	○(リンク等)	○(リンク等)	費用負担なし

市町村の連携方法①

①二段階移住の推進に向けたプロモーション

- 二段階移住ハンドブック作成（隔年で更新、増刷）
- 専用ポータルサイトの開設
- 二段階移住PR動画制作
- 大都市圏でのPR



【市町村の連携】

- 市町村窓口でのハンドブック配置
- プロモーションにおける各市町村の情報提供
- 専用ポータルサイトへのリンク設定など事業PRへの協力

事業詳細【2.二段階移住のためのお試し滞在事業】

■実施内容

※金額・戸数は現時点での想定

○二段階移住お試し滞在事業

高知市を拠点とした一段階目の受け皿となるお試し滞在として県所有施設の活用、お試し滞在に対する補助、レンタカー補助を行う。

・県所有施設のお試し滞在施設整備・運用：1戸(1つ) ※継続して利用

・お試し滞在に対する補助：

(想定)一般物件50戸×200千円×2半期=20,000千円

シェアハウス10戸×100千円×2半期=2,000千円

合計22,000千円

★補助の方法：①高知市でお試し滞在開始、②市町村巡り後⇒各半額

○レンタカー補助

お試し滞在利用者に補助（補助率1/2、限度額20千円）

(想定) 60戸×20千円×2半期=2,400千円

○二段階移住専門相談員の配置

一段階目に高知市に滞在している移住希望者に対する、市町村へのつなぎ役として従事

(想定) 事務補助員2名×2,100千円=4,200千円

○連携した相談体制の充実

連携②

高知市が二段階移住希望者に発行する「(仮)すてっぷ移住パスポート」を手に、市町村を移住希望者が興味を持つ市町村へ高知市からつなぎ、それに対して市町村担当者が相談対応、わがまの案内や移住サポートを行う。(各市の規程において、移住相談にかかる日当等が必要になる場合はそれぞれ予算計上することとする。)

○連携市町村のお試し滞在施設との相互利用

連携③

移住希望者が高知市でお試し滞在しながら、連携市町村を巡る際に市町村側のお試し滞在施設の利用を促す。(利用料は利用者負担を想定)

○移住希望者を移住に結びつけるための積極的な支援

連携④

高知市に滞在する移住希望者に対して、連携市町村が移住に踏み出せるような支援を行う。(市町村負担)

・高知市から市町村への引越し補助・住居補助

5件×100千円=500千円

・保育士・保健師等の専門職確保のための補助

5件×50千円×6か月=1,500千円

※「人材確保のための補助加算」については、平成30年度の事業実施状況に応じて31年度以降の実施を検討

■市町村における連携概要

○各市町村のお試し滞在施設の貸し出し

○移住希望者に対する各市町村からの相談依頼対応

○高知市に滞在する移住希望者へのアプローチ、移住に結びつけるための支援

市町村の連携方法②

②連携した相談体制の充実

移住希望者が興味を持つ市町村へ高知市からつなぐ中で、市町村の担当窓口での相談対応や、わがまの案内や移住サポートを行うとともに、市町村側から積極的にアプローチする。

市町村の連携方法③

③連携市町村のお試し滞在施設等との相互利用

高知市内に一段階目で滞在するなかで市町村を巡る際に、市町村側のお試し滞在の利用を希望する場合、空き状況に応じて積極的に利用を促し貸し出す。

利用期間の想定としては、3日～1週間程度。(利用料は利用者負担を想定)

※お試し滞在施設がない市町村においても今後設置する見込みがある場合は連携対象とすることも可。

市町村の連携方法④

④移住希望者に対する市町村の積極的な支援

高知市に滞在する移住希望者に対して、移住に前向きになるような支援を行う。(対象：二段階移住希望者)

(例) 市町村への引越し補助・住居補助

各市町村負担：5件×100千円＝500千円

(例) 保育士・保健師等の専門職確保のための補助（1月上限5万円）

各市町村負担：5件×50千円×6月以内＝1,500千円

■事業区分・費用負担

項目	高知市	市町村	備考
高知市内でのお試し滞在	○		
レンタカー補助	○		
二段階移住専門相談員配置	○		高知市に配置
各市町村のお試し滞在施設等相互利用	○	○	施設利用料は利用者負担想定
移住希望者に対する相談対応、移住サポート	○	○	高知市がつなぐ移住希望者の対応
移住に向けての積極的な支援		○	移住希望者に対する支援にかかる費用は市町村負担

連携度合

二段階移住
情報発信PR

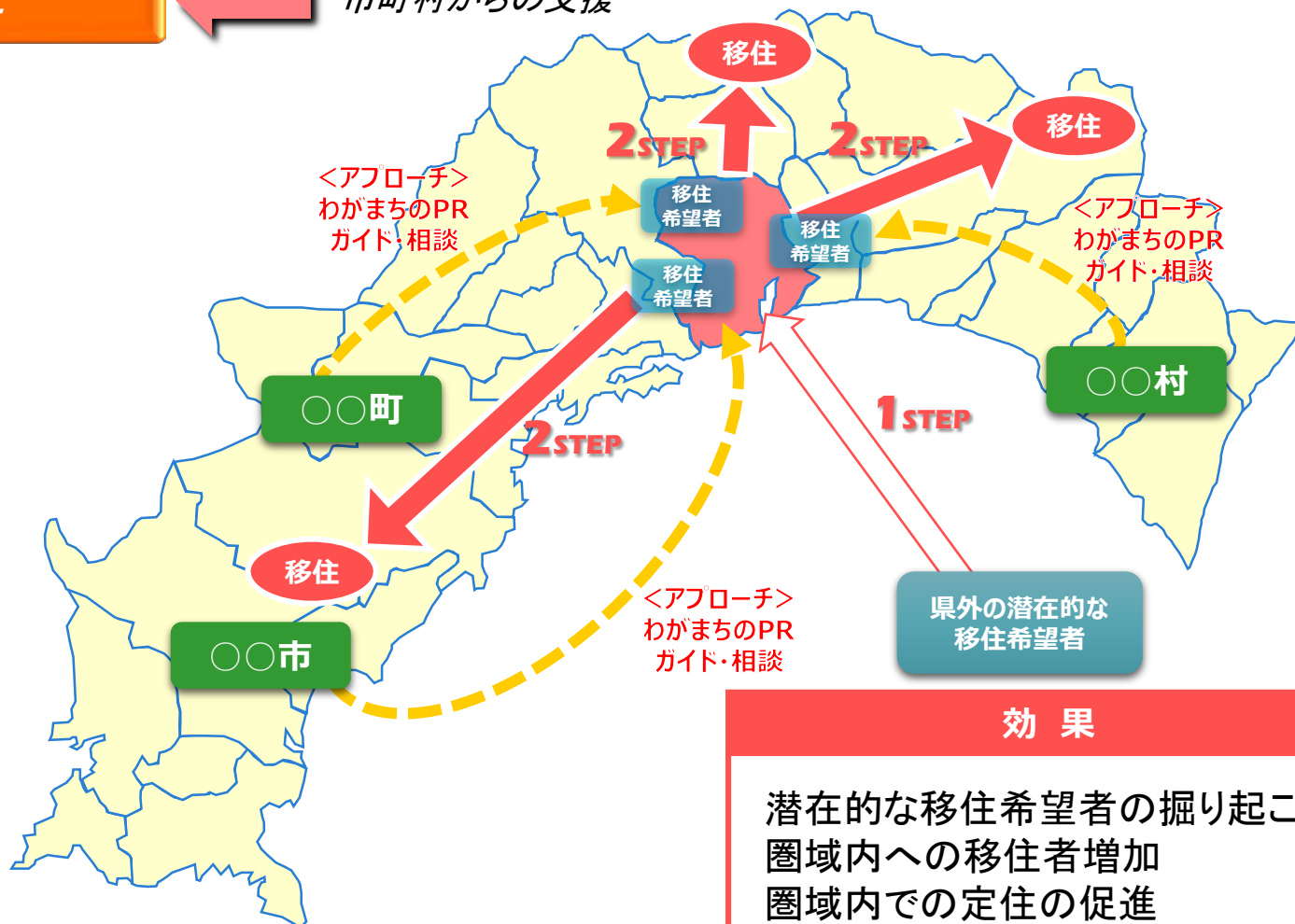
高知市内での
お試し滞在

移住・定住

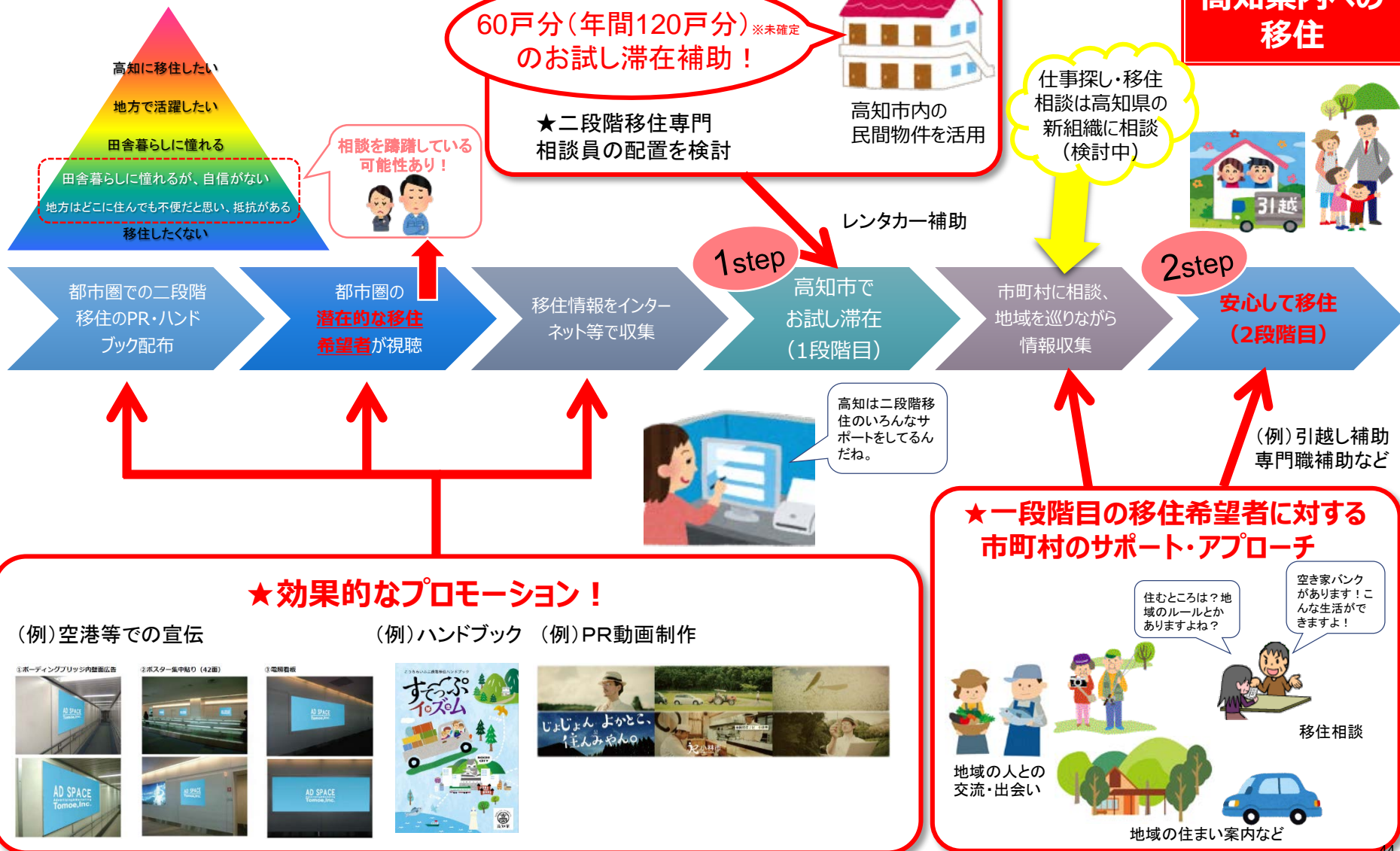
プロモーション(ハンドブック・ポータルサイト等)

高知県施設の活用・お試し滞在補助
市町村のアプローチ

市町村からの支援



二段階移住の流れ (イメージ)



イズム

二段階移住会員証 「すてっぷ移住パスポート」(案)

H29.7 市町村事業担当者会議資料

目 的

1. 二段階移住希望者の把握

- 田舎暮らしに憧れるが、なかなかその一歩が踏み出せない移住希望者を事前に把握し、高知市への一段階目の移住（滞在）に結びつけるための移住相談や情報発信を行う。
- 二段階移住希望者数の把握や事前アンケートの実施等により、お試し住宅数やプロモーション活動などの見直しで活用する。

2. 市町村間での連携と二段階移住の推進

- 高知市でお試し滞在中の二段階移住希望者が県内市町村を巡る際に、各市町村の移住担当窓口へ提示することでスムーズに相談に対応ことができ、行政間の個人情報のやり取りも簡略化。→お試し住宅の利用条件に「期間中、高知市以外に県内市町村（移住相談窓口）を3カ所以上巡ること」を盛り込む予定。

利用のフロー

1. 二段階移住希望者が高知市に利用登録申請をする。

原則お試し住宅利用前に登録。提出書類は「利用登録申請書」「免許証等の身分証明書」「アンケート」など。

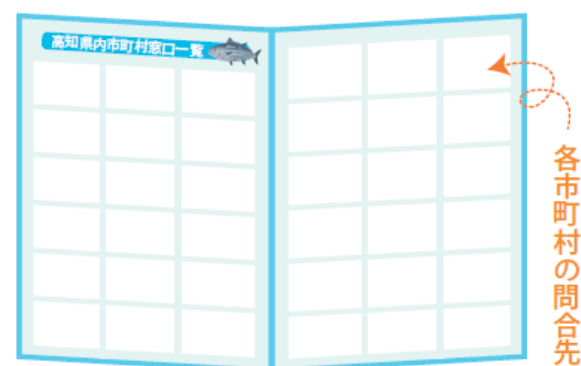
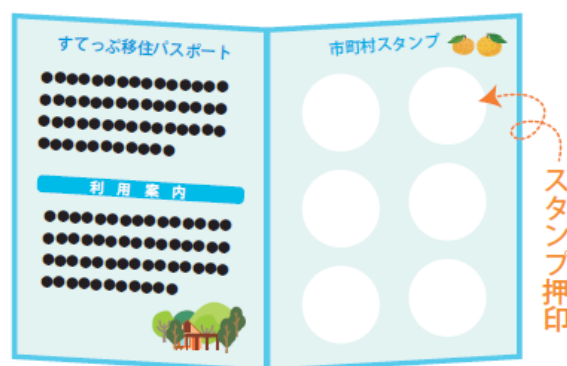
2. 利用登録申請後、高知市がパスポート（世帯代表者のみ）を発行する。

3. 二段階移住希望者が県内を巡る際に、各市町村の移住相談窓口で提示し、各市町村職員がパスポートに押印する。

4. スタンプが3つ以上たまったら、高知市の補助金を申請する。

お試し住宅により補助額が異なる。一般物件利用者は10万円、シェアハウス利用者は5万円。

パスポートのイメージ



■ 事業の年次スケジュール（予定）



事業名称：新高知赤十字病院への支援

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	政策企画課連携中枢都市圏構想推進室		
	職・氏名	主査 川添 智史		
	TEL	088-823-9407	FAX	088-823-9382
	E-Mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp		

連携事業No. 18 イ 高次の都市機能の集積強化

背景・現状

■市町村のニーズ

今後30年以内に70%程度の確率で発生が予想されている南海トラフ地震への対応が可能となる災害拠点病院の整備及びがん治療などの高度先進医療機能を備えた病院の整備。

■市町村の課題

南海トラフ地震発生時等において、近隣病院が被災した場合、医療を必要とする住民に必要なサービスを十分に提供できないおそれがある。

■高知市の課題

南海トラフ地震発生時等、災害時の拠点となる高知赤十字病院が津波長期浸水エリアに立地していることで、必要な機能を果たせないおそれがある。

実施事業

■事業目的

津波長期浸水エリアに立地しており、建物の老朽化や狭隘化などの課題を抱える高知赤十字病院の長期浸水エリア外への移転改築に対して高知県と協調して支援を行うことで、南海トラフ地震等の大規模災害が発生した際の圏域全体への医療提供体制の確保を図る。また、同病院が先進的な医療機能を保持することで、平時においても高度かつ先進的な医療が圏域全体に提供される環境を整備する。

■実施内容

- ・高知赤十字病院が新病院建設に際して金融機関から借入を行う費用の償還経費の一部について、高知県と協調して支援を行う。
- ・新病院の完成後は災害時の医薬品等の供給体制の協議の場を設けることを検討するほか、広域避難訓練等を通じて災害時にスムーズに協力できるよう、連携体制の強化を図ることを検討する。

（参考）

高知赤十字病院を受診する高知県民のうち、高知市民が約65%、その他市町村民が約35%（平成26年高知赤十字病院調）
→高知赤十字病院が移転新築により災害時及び平時に十分な機能を発揮することで圏域全体に大きな波及効果をもたらすこととなる。

効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- 災害時の医療提供体制確保
- 平時の救急・高度医療提供体制確保

■高知市のメリット

- 災害時の医療提供体制確保
- 平時の救急・高度医療提供体制確保

■重要業績評価指数（KPI）の指標

通常の実施・役割

市町村：
○高知県災害時医療救護計画（平成29年4月一部改定）のとり

県：
○高知県災害時医療救護計画（平成29年4月一部改定）のとり

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
○新病院建設経費の一部について支援
○災害時の医薬品等供給体制の整備
○避難訓練を通じた連携体制の構築

市町村：
○災害時の医薬品等供給体制の整備
○広域避難訓練を通じた連携体制の構築

県：
○新病院建設経費の一部について支援
○災害時の医薬品等供給体制の整備
○避難訓練を通じた連携体制の構築

民間・その他：
災害拠点病院
救護病院
自主防災組織 等

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	支援に関する方針及び意思決定	支援 開院	支援	支援	支援	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市		96,048	96,048	96,047	96,047	384,190
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

高知赤十字病院が新病院建設に際して金融機関から借入を行う費用の償還経費の一部について、高知県と協調して支援を行う。対象経費及び支援期間については高知県と高知市で協議のうえ決定する。

■高知赤十字病院について

1928（昭和3）年、日本赤十字社高知県支部療院として開設。

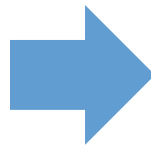
2005（平成17）年には、地域の中核病院として、地域の診療所・クリニック等では対応が困難である専門的な治療や高度な検査・手術等を行い「地域完結型医療」の中心的役割を担う「地域医療支援病院」として国から承認（高知県内では他に近森病院と高知医療センター）されている。

また、三次救急医療機関である救急救命センターを整備しており、初期救急や二次救急では対応できない医療や、生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する救命措置や高度な医療や総合的に行うとともに、「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、県民にがんに対する高度な医療を提供している。

加えて、高知県災害時医療救護計画（平成29年4月一部改定）においては県内全域の対応を行う医療救護施設としての広域的な「災害拠点病院」としての指定（高知県内では他に高知医療センターと高知大学医学部附属病院）を受けており、災害時には保有する機能を活用してその他の拠点病院や航空搬送拠点への支援を行う重要な役割を果たすことが期待されている。

■現在の高知赤十字病院と新病院の比較

	(現)		(新)
(所在地)	高知市新本町2丁目13-51		高知市秦南町1丁目1-4
(敷地面積)	11,066.03㎡		29,000.00㎡
(建物延面積)	28,436.38㎡		32,952.43㎡
(病床数)	468床（一般456・結核12）		402床（一般402）
(診療科目)	20科目		20科目



■新病院で拡充される主な機能

・災害拠点病院としての機能強化

→長期浸水エリア外へ移転するとともに、建物床面を50cmかさ上げし、全ての出入り口に跳ね上げ式防潮板を設置することで津波被害の軽減を図る。
また、ライフラインの供給が停止された場合でも1週間程度の自立運営が可能となるよう、自家発電装置や地下水利用設備を整備するほか、被災患者や救護物資の搬送を可能とするため、ヘリポートを2カ所新設する。

・がん治療の機能強化

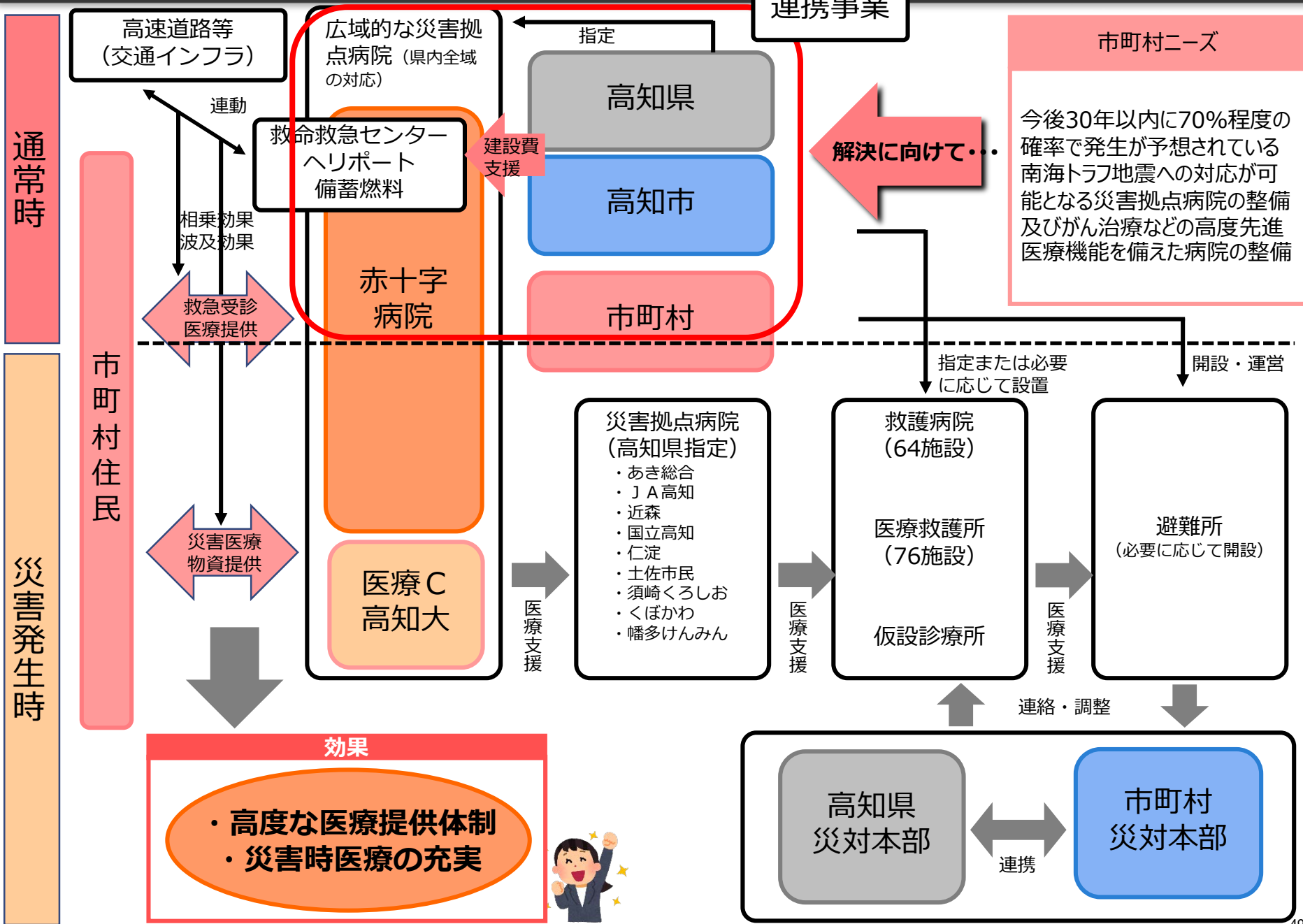
→「高知県がん連携推進病院」として手術室を増やすなど、がん治療機能を強化する。

・救急医療の充実

→高知県全体の高齢化の進展により救急患者の増加を予測し、I C U・C C U 30床を維持しながら脳疾患に対応するS C U（脳卒中集中治療室）を6床新設し、医療体制を強化する。

・療養環境の改善

→患者のプライバシーとアメニティに配慮し、1床あたりの床面積を拡大し、個室と4床室を中心とした病床配置により療養環境の向上を図る。



■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
30年度	高知市	補助期間・方式の協議、赤十字病院等を核としたさらなる連携方法の検討											
	市町村	赤十字病院等を核としたさらなる連携方法の検討											
	県	補助期間・方式の協議、赤十字病院等を核としたさらなる連携方法の検討											
31年度	高知市	開院	補助金の支出、赤十字病院等を核としたさらなる連携方法の検討										
	市町村		赤十字病院等を核としたさらなる連携方法の検討										
	県		補助金の支出、赤十字病院等を核としたさらなる連携方法の検討										
32年度	高知市												
	市町村						同上						
	県												
33年度	高知市												
	市町村						同上						
	県												
34年度	高知市												
	市町村						同上						
	県												

事業名称：新規就農者の確保

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	農林水産部農林水産課		
	職・氏名	課長補佐 小藤吉彦		
	TEL	088-823-9458	FAX	088-823-9459
	E-Mail	kc-270200@city.kochi.lg.jp		

連携事業No.	50	ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上
---------	----	---	--------------------

背景・現状

■市町村のニーズ

地域の担い手となる農業者の育成、確保。農地の保全。

■市町村の課題

市町村によっては、新規就農希望者の望む作物等の受け入れ農家がないなど、研修から就農まで一環した対応ができない状況にある。

■高知市の課題

農業就業人口は減少を続けるとともに、高齢化も進んでいる。

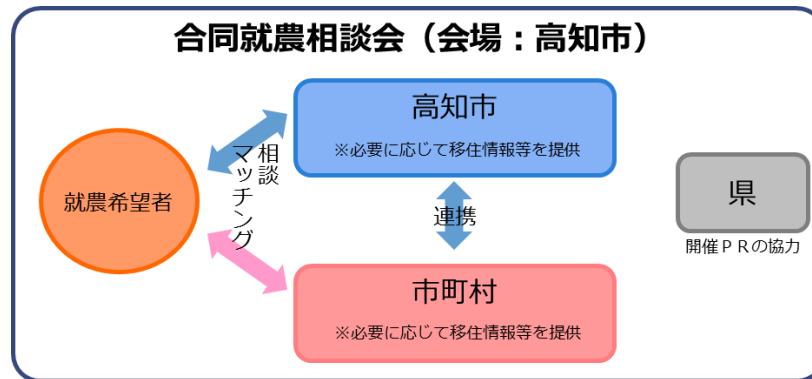
実施事業

■事業目的

高知県の基幹産業である農業の維持・発展のために新規就農者を確保する。

■実施内容

- ・連携市町村参加による合同就農相談会の開催
- ・産地や受入れ農家の交流促進・合同研修開催の検討
- ・新規就農者及び研修受入れ農家等に対する助成等の検討



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- 農業従事者の増加
- 市町村の農業の維持・発展

■高知市のメリット

- 農業従事者の増加
- 高知市の農業の維持・発展

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- 相談会への参加者数
- 新規就農者数

通常の実施・役割

市町村：
○産地や受入れ農家の交流促進・合同研修会への参加

県：
県外でのフェア（新・農業人フェア）への参加やこうちアグリスクール開催、産地や受入れ農家の交流促進・合同研修会の開催、新規就農者及び研修受入れ農家に対する助成

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
○県内での合同就農相談会の開催

市町村：
○合同就農相談会開催に係る周知
○合同就農相談会でのブース設置

県：
○合同就農相談会の周知の協力
○就農後における新規就農者及び研修受入れ農家に対する助成

民間・その他：
J A
金融機関

○就農時・就農後における栽培技術支援
○施設・機械類の取得等に関する支援

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	合同就農 相談会	合同就農 相談会	合同就農 相談会	合同就農 相談会	合同就農 相談会	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	11,220
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

連携市町村が一堂に会し就農相談ブースを設置する合同就農相談会を開催する。

- 事業の形式：相談会の開催
- 対象者：UJIターン及び県内在住の就農を希望する方・就農に興味がある方
- 開催時期等：年1回、8月中旬予定（対象者の帰省等が見込まれる時期）
- 開催場所：高知市内の大型商業施設
- 参加料：無料

■市町村における連携概要

各市町村においては、相談会への参加及び相談会開催の周知を行う。

■業務の流れ

- 4月 出展調査（高知市⇔市町村）
- 4月 広報用チラシ必要部数調査（高知市⇔市町村）
- 5月 高知市とブース設置する市町村との協議
- 6月 市町村へ広報用チラシの配布
- 6月 開催の告知
- 8月 合同就農相談会の開催

■事業区分・費用負担

項目	高知市	市町村	備考
相談会の企画立案	○		
会場の確保	○		
開催案内（チラシ）作成	○		
開催告知・PR	○	○	
ブースの共通備品の調達	○		
ブースの設営・運営・撤去	○	○	

市町村の連携方法①

相談会でのPR（無人対応）＋開催の周知

相談会会場にて自市町村をPR。また、開催について自治体内外へ周知する。

＜相談会＞

- 実施方法 広報紙・パンフレット・ポスター等を掲示・配布（会場にて無人対応）
- 想定される事務 掲示・配付物の作成
- 想定される予算 掲示・配付物の作成費（特交）

＜開催の周知＞

- 実施方法 広報紙、ホームページ、観光案内所・道の駅・その他公共施設でのチラシの配付、ポスター掲示等
- 想定される事務 配付物の設置及びホームページ更新
- 想定される予算 通信費、印刷費

市町村の連携方法②

相談会へのブース設置（有人対応）＋開催の周知

相談会にてブースを設置し、相談者への対応を行う。また、開催について自治体内外へ周知する。

＜相談会＞

- 実施方法 自市町村の相談ブースを設置し有人対応
- 想定される事務 事前打ち合わせ、当日スタッフの確保、パンフレット・資料等の作成、ブースの設営・運営・撤去
- 想定される予算 ブース装飾に係る消耗品費（特交）
スタッフの交通費等（特交）

＜開催の周知＞

- 実施方法 広報紙、ホームページ、観光案内所・道の駅・その他公共施設でのチラシの配付、ポスター掲示等
- 想定される事務 配付物の設置及びホームページ更新
- 想定される予算 通信費、印刷費

市町村の連携方法③

その他

市町村が連携事業に関し、独自に実施する事業

弱

連携度合

強

市町村ニーズ

解決に向けて…

地域の担い手となる農業者
の育成・確保

合同就農相談会（会場：高知市）

高知市

※必要に応じて移住情報等を提供

連携

市町村

※必要に応じて移住情報等を提供

県

開催PRの協力等

就農希望者

相談
マッチング

就農

県の研修施設

研修

独立自営就農

規模拡大

受入・指導

農家

補助金

補助金

補助金

国・県・市町村

支援

支援機関
（金融機関・JA等）

支援

効果

農業従事者増
農業の維持・発展

課題解決！



連携事業

期待される効果

■ 事業の年次スケジュール（予定）

30年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	高知市	運営委託事業者の選定		事前協議	チラシ 納品 配付	開催に向け各種広報	相談会開催	相談者へのフォロー・翌年度に向けて課題改善					
市町村	出展調査・ チラシ数量調査		出店に向けて準備・調整			相談者へのフォロー・翌年度に向けて課題改善							
県	検討・回答		開催に向け各種広報			相談者へのフォロー・翌年度に向けて課題改善							
			出店に向けて準備・調整	相談者へのフォロー・翌年度に向けて課題改善									
31年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												

事業名称：防災リーダー育成事業

平成29年7月時点（案）

連携事業No. **57-1** **ウ** 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

高知市 担当者	所属	防災政策課			
	職・氏名	防災政策担当係長 植田 耕太郎			
	TEL	088-823-9055	FAX	088-823-9085	
	E-Mail	Kc-080200@city.kochi.lg.jp			

背景・現状

■市町村のニーズ

自助、共助の取組を進めるためには、正しい知識を身につけた地域の防災活動に取り組む多数の人材が必要。

■市町村の課題

被害を減らすため、各地域での防災力向上を図ることが求められている。正しい知識を身につけ、住民自らが災害を自分のこととして考え、自助、共助対策に取り組まなければ抜本的な防災力向上が難しいが、単独での啓発事業開催は負担が大きい。

■高知市の課題

交流人口の多い本市においては、市全体の防災力向上を目指すためには、市民だけへの知識普及では難しく、その他地域の人々への知識普及も必要。

実施事業

■事業目的

大災害の発生に備えて自助、共助による防災の取組が重要視されており、その取組の主体となる地域住民の方々に正しい防災知識を身につけてもらい、地域の防災力向上を図るもの

■実施内容

地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成するため、防災の各専門分野の講師による全8回の講座（6～8月）「防災人づくり塾」を開催するもの。また講座の修了生は防災士の受験に必要な講義受講の要件を満たす（高知市会場受講者のみ）こととなり、希望者には防災士資格取得の支援も行う。

【講座】

開催場所：高知市：1、各ブロック：6
（合計7会場）

※各ブロックはサテライト会場での開催、
H31以降は3地域程度

受講料：無料

【防災士】

試験会場：高知市

（受験料、登録料は自己負担必要）

防災士教本：無料で配布



メイン会場（高知市）



リアルタイムで質疑応答が可能

効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

各市町村で防災知識を有した人材が増えることにより、各市町村の防災力向上及び被害軽減が期待される。

■高知市のメリット

各市町村の防災力向上により、本市の支援軽減及び本市の防災力向上及び被害軽減にも繋がる。

■重要業績評価指数（KPI）の指標

防災人づくり塾修了者数

H30：250人（全会場合計）

H31～：200人（" "）

（高知市実績 H27:119人、H28:114人）

通常取組・役割

市町村：

○講演会（年1回程度）など開催し、地域住民（自主防災組織含む）へ知識普及

県：

○防災士養成講座を短期集中型（土日2日間）で開催（県内4会場）

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：

○防災人づくり塾の開催（6～8月、平日夜間8回講座）
○防災士資格取得支援

市町村：

○地域住民への周知、開催協力

県：

県下での防災士育成支援（短期集中型）

民間・その他：

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる取組内容	受講者募集 講座開催 講演会	受講者募集 講座開催 講演会	受講者募集 講座開催 講演会	受講者募集 講座開催 講演会	受講者募集 講座開催 講演会	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	7,492	5,092	5,092	5,092	5,092	27,860
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成するため、防災の各専門分野の講師による全8回の講座（6～8月）「防災人づくり塾」を開催するもの。また講座の修了生は防災士の受験に必要な講義受講の要件を満たすこととなり、希望者には防災士資格取得の支援も行う。

【防災リーダー養成講座（防災人づくり塾）】

- 開催場所：高知市：1か所（総合あんしんセンター）
各ブロック：6か所 【合計7会場】
※各ブロックはサテライト会場での開催、
H31以降はサテライト会場は3地域程度に限定
- 開催日時：6月下旬～8月下旬のうちの平日18:30～20:30で8日間
（参考）H29：6/26,7/4,7/10,7/18,8/4,8/17,8/23,8/29

- 受講料：無料
- 募集人数（上限）：高知市250人、各ブロック30人程度
- 募集期間：5月中旬～6月中旬 ※6月下旬決定通知
- 申込み方法：申込み用紙を郵送、FAX、持参

【防災士資格取得】

- 対象者：防災人づくり塾修了生（予定者含む）
※サテライト会場での防災人づくり塾修了生は除く
- 試験会場：高知市（総合あんしんセンター）
- 受付期間：5月中旬から7月中旬
- 費用：自己負担分8千円
（受験料3千円、合格後の防災士認証登録料：5千円）
※防災士教本は無料で配布
- 募集人数（上限）：200人程度

■市町村における連携概要

各ブロックでの開催会場の手配、受講生募集の周知、講座の立会い

■業務の流れ

- 3月 サテライト会場の決定（高知市⇔市町村）
講師及び日程の決定
- 4月 募集用チラシの作成
- 5月上旬 募集用チラシの配布（高知市、市町村）
- 5月中旬 受付開始 ～6月中旬まで
- 6月下旬 防災人づくり塾開催 ～8月末まで
- 10月 防災士試験

市町村の連携方法①

防災人づくり塾開催の周知＋会場準備等

- 防災人づくり塾開催の周知
- サテライト会場の準備、当日の立会い（全8回）

＜開催周知（全市町村）＞

- 実施内容 各市町村の自主防及び住民への周知
- 想定予算 チラシを郵送する場合は郵送費

＜講座会場準備等（開催市町村）＞

- 実施内容 各ブロックのサテライト会場手配及び当日立会い
- 想定予算 なし（会場が有料の場合は、会場賃借料要）

市町村の連携方法②

防災士資格取得支援

- 防災人づくり塾修了生のうち防災士資格取得希望者への補助

＜防災士資格取得支援＞

- 実施内容 ・受験地となる高知市までの旅費の補助
・防災士資格取得受験料等の補助
- 想定予算 高知市往復の交通費の補助（特交）
受験料、認証登録料の補助（特交）

■事業区分・費用負担

項 目	高知市	市町村	備 考
講座開催場所確保	○	○	
講師、日程決定	○		
講座受講生募集チラシ作成	○		
チラシ配布、HP等での周知	○	○	
講座受講生募集事務	○		
講座運営	○		委託事業者実施
講座運営立会い（サテライト会場）		○	
防災士試験	○		

市町村ニーズ

正しい知識を身につけ地域の防災活動に取り組む人材の育成

防災人づくり塾開催・防災士資格取得支援

防災リーダー

養成

高知市

連携

市町村

支援

県

地域防災活動推進

- 各地域住民
- 各自主防災組織

自主防災組織の
育成強化事業補助

活動活性化

自助・共助
の
取組拡大

(活動人材増加)

効果

- ① 人的被害軽減！
- ② 早期復旧・復興！

- 地域コミュニティ力の向上
- 地域防災力の向上

■ 事業の年次スケジュール（予定）

30年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	高知市	募集チラシ作成	募集受付	防災人づくり塾開催				防災士試験					日程、講師決定
	市町村		募集チラシ配布等										各会場確保
	県												
31年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												

事業名称：水道事業広域実施（人材育成等）

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	上下水道局企画財務課			
	職・氏名	課長補佐 高橋 退助			
	TEL	088-821-9230		FAX	088-833-6549
	E-Mail	kc-241100@city.kochi.lg.jp			

連携事業No.	60	ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上
---------	----	---	--------------------

背景・現状

実施事業

効果

■市町村のニーズ
人材育成（技術の継承）や災害時対応のための連携、水質管理などの専門的な技術確保したうえでの経費削減が必要となっている。

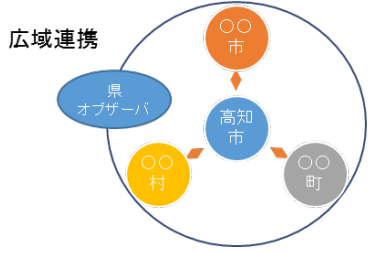
■市町村の課題
高知市以外の市町村では、水道事業に関わる職員数は少なく、水道事業に精通する職員が不足している（してくる）状況にある。人口減少等による給水収益の減少のため、経営状況の悪化が予測されるなか、職員数の確保も懸念される。

■高知市の課題
ベテラン職員の大量退職や職員の高齢化等のため、現場力の技術継承が困難となることが予想される。

■事業目的
水道事業に携わる職員の確保や技術の継承等及び業務の効率化を図る。

■実施内容
人材育成や技術の継承、災害時対応など、高知市が持つノウハウ等を活かし、可能な範囲から連携を進める。

- ・職員研修（実務講習等）の実施
水道新任者研修
技術研修
会計実務研修 等
- ・水道事業関連の申請書類等の様式統一及び共通業務のマニュアル化
高知市版の様式をひな形として提供
- ・その他、相互連携が可能な業務について、共同実施や業務受託の検討
スポット的な水質検査の受託（可能な範囲）



■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）
職員の能力向上、技術継承により、少数の水道関係職員でも事業継続が可能となる。

■高知市のメリット
今後の人材育成、技術継承にあたり、研修機会及び内容（量と質）の充実が図れる。また、連携市町村との意見等交換により、本市職員のスキルアップにもつながる。

■重要業績評価指数（KPI）の指標
職員研修の参加市町村数
5市町村

通常の実組・役割

市町村：日常の情報交換や研修への参加による技術の継承

県：水道事業の広域連携に向けた協議の場の設定や市町村のニーズの把握及び情報提供による支援

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市： 連携可能な業務の調査、提案	民間・その他：
市町村：連携希望業務の洗い出し	
県： 水道事業の広域連携についての助言及び情報提供、協議の場の提供	

年次スケジュール						
	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	各種事業実施	各種事業実施	各種事業実施	各種事業実施	各種事業実施	

事業費（想定）						
	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市						
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容

高知市が持つノウハウ等を活かし、職員研修等を合同で行うことで、人材育成や技術の継承を行うとともに、連携市町村間での情報交換、情報共有により災害時対応など連携を進める。

○職員研修（実務講習等）の実施

- ・研修内容 水道新任者研修
技術研修
会計実務研修 等
- ・対象者 市町村職員
- ・参加料 基本無料(実費等を除く)
- ・会場 高知市上下水道局

○申請書類等の様式統一及び共通業務のマニュアル化

高知市の様式を連携市町村に提供することで、業務の統一化を検討し、共通して実施することが可能な業務についてマニュアル化を検討する

○その他、相互連携が可能な業務について、共同実施や業務受託の検討
スポット的な水質検査の受託（可能な範囲）

■市町村における連携概要

- 研修への参加によるスキルアップ及び連携市町村間での情報共有
- 業務の統一化の検討
- 連携可能な業務の調査

■業務の流れ（職員研修）

- 4月初旬 研修スケジュールの案内
- 4月中旬以降 研修会の開催

■事業区分・費用負担（職員研修）

項 目	高知市	市町村	備 考
研修内容の企画	○		市町村の意見も確認
会場確保	○		
研修講師の調整	○		
研修への参加	○	○	
次回開催への意見交換	○	○	

市町村の連携方法①

研修会の開催等の情報共有

研修会の年間スケジュールの確認や意見交換会等の情報共有

- ・研修内容等を確認し、参加の検討をする
- ・連携市町村職員の研修担当者の情報共有

市町村の連携方法②

研修会、意見交換会等への参加

研修会等への参加により職員のスキルアップ及び連携市町村間での情報共有によるネットワークづくりを行う。

- ・水道事業の基礎知識（新任者）研修
- ・水道技術職員研修
- ・会計（公営企業）実務研修等
- ・意見交換会等を検討し、情報共有を図る

市町村の連携方法③

申請書類の様式統一等（今後検討）

申請書類等の様式を統一化することにより、業務マニュアルの共通化や業務自体の情報共有を図ることで、連携市町村間でのフォローを可能にする。

- ・申請書類等の様式統一等
- ・共通業務マニュアルの作成
- ・その他、市町村が連携事業に関し、独自に実施する事業

市町村の連携方法④

業務受託による連携（水質試験等）

高知市が実施する業務の範囲内において、連携市町村から業務を受託し実施する。

- ・水質試験（スポット検査）等

現状

水道事業広域連携調整協議会

高知市
南国市
土佐市
須崎市
いの町
日高村

高知県
オブザーバー連携可能業務から
高知市と相対で
協定を締結既存の枠
組みとして
継続

市町村のニーズ

・人材育成（技術の継承）や災害時対応のための連携

・業務の共同実施や共同委託による経費削減

水道事業の
広域化高知県主催
（市町村振興課、
食品・衛生課）平成28年度
第1回
全体会実施県内、33市
町村が出席ブロック単位
の検討会を
実施予定

水道広域連携検討会

※水道事業の広域化については、県
を主体に別途協議をする

連携事業

高知市

調査

連携可能業務

・研修案内
・技術提案
・事例紹介

調整

連携希望業務

・研修
・法改正対応
・複式簿記

提案

市町村

連携

連携事業

○技術の共有・継承

○申請書様式の統一

○共通業務の
マニュアル化

協議・ニーズの共有により調整

期待される効果

・水道事業を継続的に実施
・災害時等の連携体制強化
・効率的な事業運営

連携事業No.

60

事業名称：水道事業広域実施（人材育成等）

■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
30年度	高知市	研修案内	研修会の実施・参加										
	市町村		研修会への参加										
	県												
31年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												

事業名称：職員交流による連携強化と能力向上

平成29年7月時点（案）

高知市担当者	所属	人事課			
	職・氏名	課長補佐 山本 晋平			
	TEL	088-821-9410		FAX	088-821-9401
	E-Mail	Kc-050400@city.kochi.lg.jp			

連携事業No.	85	ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上
---------	----	---	--------------------

背景・現状

■市町村のニーズ

市町村職員の専門能力の向上及び他市町村との連携強化。

■市町村の課題

基礎自治体の業務は法改正等に伴う制度変更適切に対応しながら既存業務の水準も維持していかなければならず、特に人数規模の制約がある市町村において、特定分野の専門的能力を向上させていく必要が徐々に高まっている。

また、限られた行政資源で効率的な行政運営を行い、多様化する住民ニーズへの対応していくため、業務を集約・共同実施する新たな連携制度を設ける機運が高まっていると考えられる。

■高知市の課題

同上

実施事業

■事業目的

職員数に制約がある中、制度変更へ対応しつつ既存業務を維持することや、多様化する住民ニーズへの確に対応するため、職員の専門的能力向上及び市町村間の連携強化を図る。

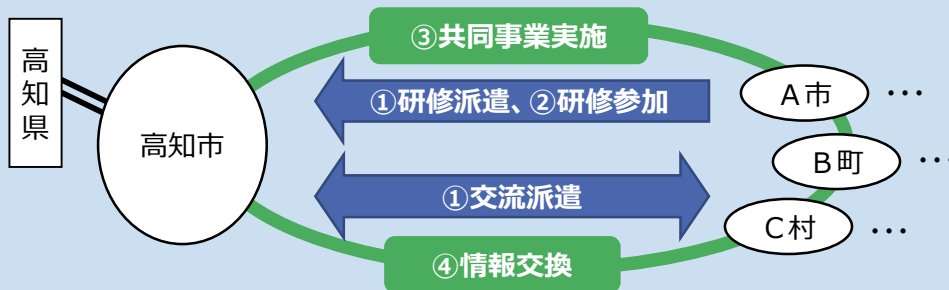
■実施内容

- ① 高知市への研修派遣、高知市と他市町村との交流派遣
- ② 高知市職員研修への参加機会の提供
- ③ 相互連携が可能な事業については共同して事業を実施
- ④ 共通した行政課題について、自治体間での情報交換を行う

能力向上

連携強化

まずは職員交流に主眼を置いた事業展開を図る



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

職員の専門的能力向上、法改正等に伴う制度変更への迅速な対応が可能となる

■高知市のメリット

同上

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ・高知市への派遣職員数
年間6人程度
※県内6地域ごとに1人を目処
- ・高知市職員研修への参加者数
年間30人程度

通常の実行・役割

市町村：
県との研修派遣、交流派遣

県：
市町村との研修派遣、交流派遣

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
①派遣・受入の調整、②研修開催について情報提供・参加者の調整、③共同実施事業の実施、④各担当部署による情報交換

市町村：
①派遣・受入の調整、②研修への参加申し込み・職員の参加、③共同実施事業の実施、④各担当部署による情報交換

県：
①派遣の手法等について助言、②～④事業実施についてバックアップ

民間・その他：

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる取組内容	①・② 事業開始 ③・④ 事業検討	③・④ 事業開始予定				

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	500	500	500	500	500	2,500
市町村計						
事業全体						

事業詳細

① 研修派遣・交流派遣

■実施内容

派遣期間・部署・職種・地位など各市町村のニーズに応じ、高知市への研修派遣・高知市と他市町村との交流派遣を行う。

■業務の流れ

- ～11月 研修派遣・交流派遣希望調査（高知市 ⇒ 各市町村）
- ～2月 希望団体との具体的調整（高知市 ⇄ 各市町村）
- 3月 派遣協定準備・締結（高知市 ⇄ 各市町村）
- 4月 職員派遣・受入

■費用負担（想定）

○研修派遣

派遣職員に係る人件費・共済費等は、時間外勤務手当等を除き派遣元負担

○交流派遣

派遣職員に係る人件費・共済費等は、派遣先負担
年度末に派遣職員負担金の支出・受入を行うことから、各市町村において、年度途中に歳入・歳出予算の補正を行うことも想定している。

※職員の給与または給与に相当する経費については、特別交付税の対象外

③ 共同事業実施

■実施内容（実施方法等は来年度以降検討）

相互連携が可能な事業について、共同して事業を実施する。

市町村アンケート(H29.6実施)での意見

- ・ 高知市では一定数の処理件数が見込まれるが他自治体では処理件数が少ないような事務で、処理基準が共通するような事務があれば、機関の共同設置などによる事務処理の手法を検討してみてもどうか。

② 高知市職員研修への参加

■実施内容

高知市が主催する防災士養成研修や部局研修へ、各市町村職員に参加してもらう。

■業務の流れ（予算要求、研修案内）

- ～11月 翌年度の研修概要を連絡（高知市 ⇒ 各市町村）
- ～3月 必要経費について予算措置（各市町村）
※特別交付税対象経費は個別予算計上が必要
- 4月～ 研修内容の詳細を連絡（高知市 ⇒ 各市町村）

■業務の流れ（研修参加）

- ・ 研修開催の原則 2 週間前までに受講申込（各市町村 ⇒ 高知市）
※申込書は今後作成予定
- ・ 研修受入について連絡（高知市 ⇒ 各市町村）
- ・ 研修に参加
- ・ 研修参加に係る報告書の提出（各市町村 ⇒ 高知市）
※各市町村において報告書提出がある場合は、その写しの提出を想定

■費用負担

研修開催に係る経費（講師謝金、講師旅費等）は高知市負担
研修参加に係る経費（旅費、駐車場使用料、テキスト代等）は各市町村負担
※テキスト代等は実費負担が必要な研修のみ

④ 情報交換

■実施内容（実施方法等は来年度以降検討）

共通した行政課題について、市町村間での情報交換を行う。

市町村アンケート(H29.6実施)での意見

- ・ テレビ会議やネット掲示板など効率的な手段は有るが、まだまだ活用されていない。時間的余裕が失われていく中で、職員が移動時間を費やして会議を行うのは積極的に減らしていくべきではないか。
- ・ インターネットでの掲示板的なものがあれば助かる。県下の状況等を調べたりするのに、手間がかからず活用できそう。

市町村ニーズ

市町村職員の専門能力の向上及び他市町村との連携強化

県

バックアップ

解決に向けて

①

高知市

研修派遣

交流派遣

市町村

研修報告会の開催も検討

交流の場

- ・ 事例の少ない業務の経験を積む
- ・ 福祉事務所等町村にはない専門部署での勤務
- ・ 人口規模の違いによる多様なケース
- ・ 他の自治体の事務処理方法や業務体制を経験
- ・ 経験豊富な土木・建築技術職の不足

- ・ ノウハウの取得、蓄積
- ・ 情報共有と能力向上
- ・ 連携強化
- ・ 先進的取組の把握
- ・ 相互理解と協調連携
- ・ 業務改善

+

②

高知市

研修参加

市町村

意見交換会の開催も検討

交流の場

- ・ 講師謝金等、単独で開催するには経費的な問題から独自研修は開催していない

- ・ 研修受講機会の拡大
- ・ 専門的知識の取得
- ・ 人脈構築

+

③・④

①・②の事業をより効果的に実施するため、また、その成果を活用に繋げるためにも事業検討を進める



期待される効果

職員の専門的能力向上、職員どうしの連携強化、法改正等に伴う制度変更への迅速な対応が可能になる

連携事業

■ 事業の年次スケジュール（予定）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
30年度	高知市	①	職員派遣・受入											
			翌年度職員派遣・受入調整											
		②	研修案内・受入											
			翌年度研修計画作成⇒各市町村へ、予算計上											
		③、④	事業内容等検討											
	市町村	①	職員派遣・受入											
			翌年度職員派遣・受入調整											
		②	研修参加者募集・受講											
		研修参加経費の予算計上												
	③、④	事業内容等検討												
	県	バックアップ												
31年度	高知市	①、②は同上 ③、④事業開始												
	市町村	①、②は同上 ③、④事業開始												
	県	同上												
32年度	高知市													
	市町村	同上												
	県													
33年度	高知市													
	市町村	同上												
	県													
34年度	高知市													
	市町村	同上												
	県													

事業名称：子育て支援事業(ファミリー・サポート・センターの広域連携) 平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	子ども育成課		
	職・氏名	課長補佐 有澤 佳澄		
	TEL	088-823-9482	FAX	088-823-2440
	E-Mail	kc-280300@city.kochi.lg.jp		

連携事業No. 32 ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

背景・現状

■市町村のニーズ

住民に対しての子育て支援に関するサービスの充実及び情報の周知。

■市町村の課題

- 潜在的ニーズの把握
- 子育て支援の質の確保及び向上
- ファミサポの設置及び運営に関する知識の習得
- 住民(利用者)の利便性向上

■高知市の課題

- ファミサポの周知(PR)
- 援助会員の確保

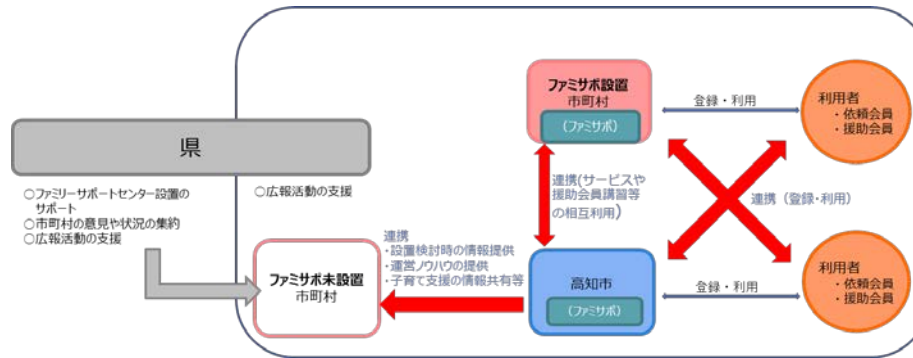
実施事業

■事業目的

連携市町村のファミリー・サポート・センター(ファミサポ)等の子育て支援サービスの相互利用を拡充し、圏域全体のサービスの質と量の向上を図る。

■実施内容

ファミサポ設置に向けた支援や、各ファミサポ間の利用等の連携を推進することにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。



効果

■解決される課題・連携市町村のメリット(圏域への波及が期待される効果)

- ファミサポ運営のノウハウの取得
- 利用者の拡大、利便性の向上
- 提供する子育て支援サービスの質等の確保・統一化
- ファミサポ間の連携強化
- 全域でのサービス提供
- センターの運営コスト縮減

■高知市のメリット

- ファミサポ職員のスキルアップ
- アドバイザーのレベルアップ
- 利用者の拡大、利便性の向上
- 提供する子育て支援サービスの質等の確保・統一化
- ファミサポ間の連携強化
- センターの運営コスト縮減

■重要業績評価指数(KPI)の指標

通常の取り組み・役割

市町村：

- ファミサポ設置市町において、個々に機能している
- ※ファミサポ設置市町(H29.6現在) 高知市、香南市、佐川町
- ※ファミサポ設置予定市 安芸市、南国市(H29.10予定)

県：

- ファミサポ未設置自治体への設置に向けた働きかけ
- 運営費の補助
- 情報発信、制度周知(PR)

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：

- ファミサポ運営ノウハウの共有
- 利用ルールの策定等

市町村：

- ファミサポの設置検討
- 利用ルールの策定等

県：

- ファミサポ設置の働きかけ
- 市町村の意見や状況の集約
- 広報活動の支援

民間・その他：

- ファミサポ受託団体間での連携

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	連携内容や 方法の検討	ファミサポ間の連携(情報共有・援助会員講習会等)				
	相互利用等の検討	会員の相互登録、相互利用				

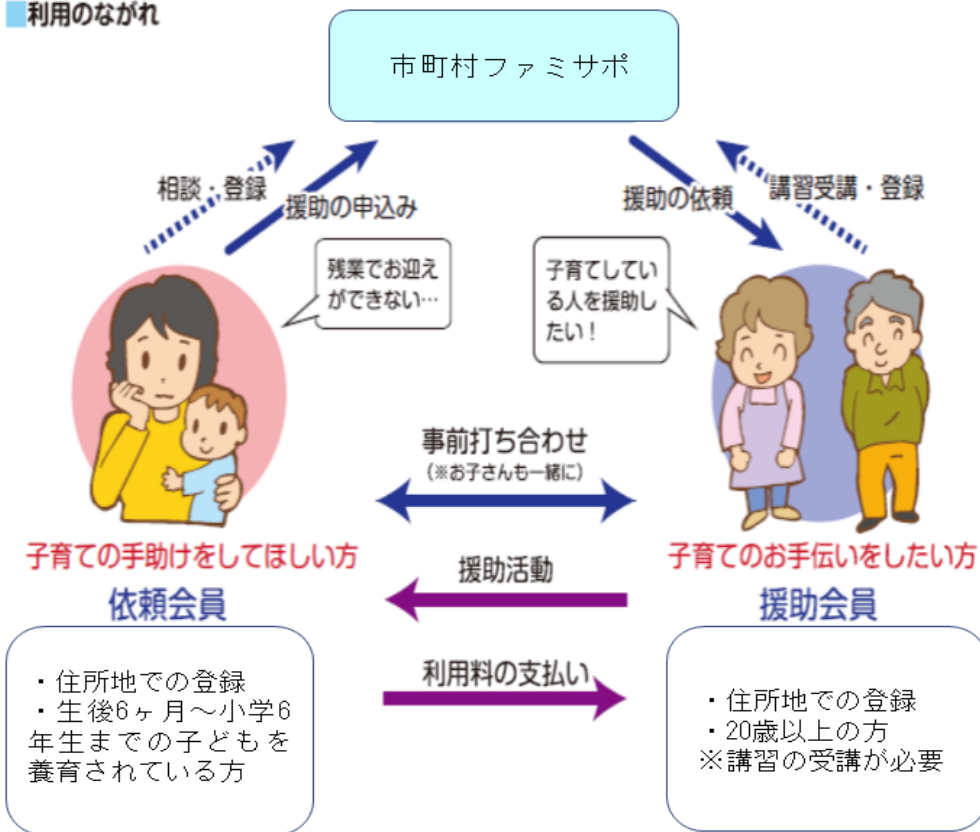
事業費(想定)

(単位：千円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市	0	0	0	0	0	0
市町村計						
事業全体						

ファミリーサポートセンター事業

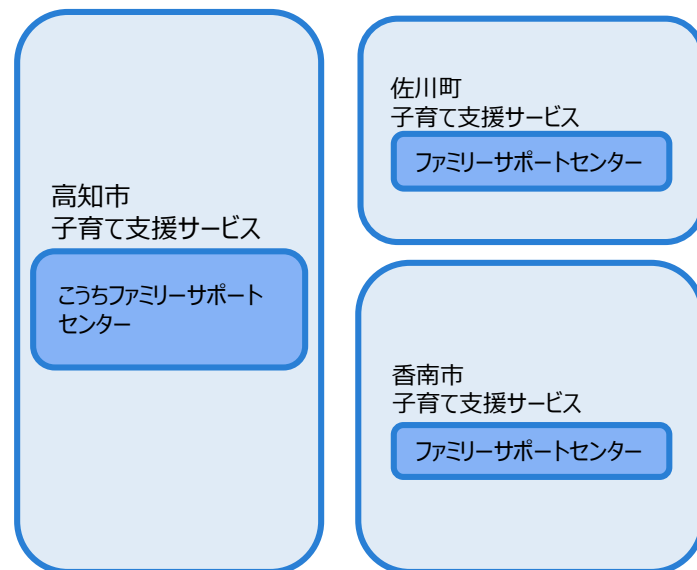
利用のながれ



■事業内容

- ・託児や送迎などの育児援助を受けたい人（依頼会員）
- ・育児援助を行いたい人（援助会員）
- ・ファミリー・サポート・センターに登録
- ・相互援助活動

現状のイメージ



- 各市町村の子育て支援が、個々に機能している
- 依頼会員・援助会員ともに、居住地での利用に限定される

事業詳細

■実施内容

質の確保・向上

A:市町村への講師派遣or勉強会開催（ファミサポ運営ノウハウ等の共有）

- ・ファミサポの設置を検討する地域や開設する(した)地域へ、高知市から講師派遣する等、運営ノウハウ等を共有し、サービス提供にかかる質の確保向上を図る。

B:援助会員が受講する講習会の合同開催等、資格の取得機会拡大

- ・援助会員が受講すべき講習会について、登録市町村のセンター以外での受講を可能にする。また、複数のセンターで合同で講習会を開催する。

住民の利便性向上

C:依頼会員・援助会員の広域利用

- ・依頼会員が居住地以外のセンターでのサービスが受けられるようにする。
 - ・援助会員が居住地以外のセンターでのサービスが提供できるようにする。
- 設置市町村間で統一ルールを策定

■市町村における連携概要

- ・ファミサポ設置を検討する市町村は、運営ノウハウを学ぶ。
- ・ファミサポを既に設置している市町村は、講習会の合同開催や広域受講・広域利用のルール化を検討する。
- ・圏域において、子育て支援に関する情報の広報。

■業務の流れ(順次)

- ①ファミサポ未設置 → 設置検討(ノウハウの習得等) → 設置
 ②ファミサポ設置 → 講習会等の実施
 ③ → 登録会員のサービス等の相互利用

項 目	高知市	市町村	備 考
講師派遣		○	
講習会費用(会場費等)	○	○	受講者数 按分等

【ファミサポ未設置】 市町村の連携方法①

ファミサポ設置（運営）に向けた検討

ファミサポ設置の検討や開設の際に、運営ノウハウを学ぶため、高知市へ講師派遣を要請等する。

- 実施方法 必要時に高知市へ要請
- 想定される事務 会場確保
- 想定される予算 講師旅費・謝金

【ファミサポ設置】 市町村の連携方法②

援助会員の広域受講、合同講習会の企画運営・PR

援助会員が受講すべき講習会について、広域受講を可能とするほか、合同講習会を企画・運営する。

- 実施方法 援助会員に対し、講習会の情報提供
- 想定される事務 既設置市町村間でのルール作り
合同講習会の検討
会員への情報提供
- 想定される予算 会場費・謝金

【ファミサポ設置】 市町村の連携方法③

依頼会員の広域利用に向けた検討・PR

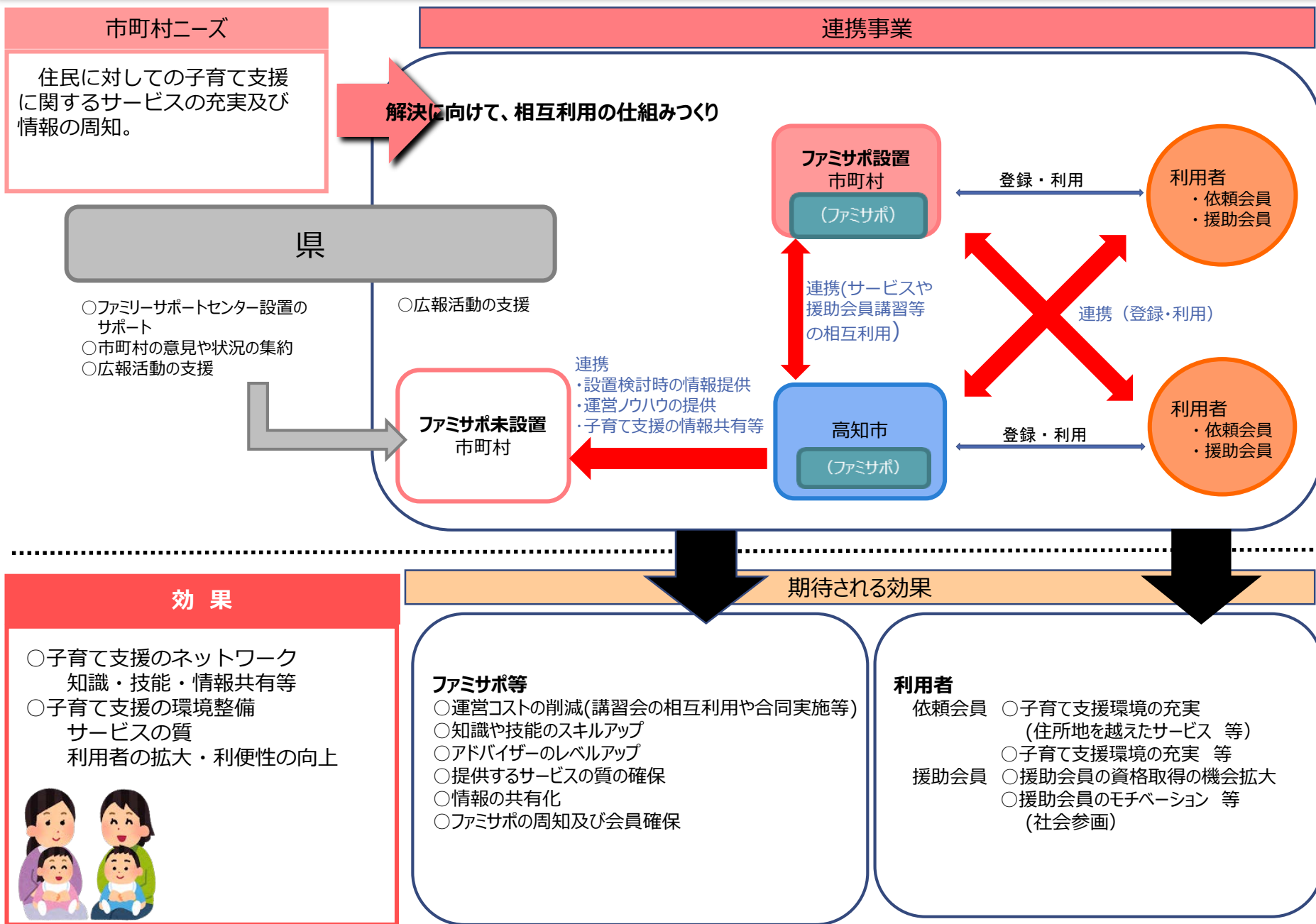
依頼会員が居住地以外のファミサポでサービスが受けられるよう、設置市町村間でルールを策定するとともに、会員へ周知を図る。

- 実施方法 依頼会員としての登録
- 想定される事務 既設置市町村・実施主体間でのルール作り。
会員への情報提供
- 想定される予算 他地域会員受入に生じる経費

市町村の連携方法④

その他

子育て支援のネットワーク強化、情報交換、情報共有等



■事業の年次スケジュール（予定）

30年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	高知市	順次 ・ファミサポ新設に向けた支援 ・講習会に関する協議 ・利用に関する協議											
31年度	市町村												
	県	・ファミサポ新設に向けた働きかけ ・市町村の意見集約 ・広報活動 等											
32年度	高知市												
	市町村												
	県												
33年度	高知市												
	市町村												
	県												
34年度	高知市												
	市町村												
	県												

事業名称：ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発

平成29年7月時点（案）

高知市 担当者	所属	政策企画課連携中枢都市圏構想推進室		
	職・氏名	主査 川添 智史		
	TEL	088-823-9407	FAX	088-823-9382
	E-Mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp		

連携事業No.	**	ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上
---------	----	---	--------------------

背景・現状

■市町村のニーズ

連携事業の実施にあたり、時間的・距離的な制約がある中で効率的な情報共有・意見交換を行う必要がある。また、住民に対して取組を周知・啓発して連携事業の効果を高めていく必要がある。

■市町村の課題

時間的・距離的・人的制約があり、全担当者が集まつの会合を行えないことが想定される。また、人的・金銭的制約があり住民に対する取組の周知・啓発が十分に行えないことが想定される。

■高知市の課題

同上

実施事業

■事業目的

各種の制約がある中で連携事業実施に向けた情報共有や意見交換の効率化、また、圏域住民に対して連携中枢都市圏構想の概要や取組状況を発信することで効果的な普及啓発を行う。

■実施内容

＜当面の実施内容＞

- ・高知市ポータルサイト上にサブサイト「連携中枢都市圏の取組情報」を作成し、連携中枢都市圏の説明や圏域での取組状況を掲載し、P R する
- ・情報掲載を希望する市町村の依頼に基づき、高知市が掲載またはリンクにより対応する（イベント情報、ふるさと納税等）
- ・市町村担当者間の情報共有や照会は従来のメールや担当者会議に加え、こうちぎょうせいネットを活用して連携の取組を補完する

＜将来的な実施内容（素案）＞

- ・W E Bサーバを構築し、連携中枢都市圏構想に特化したサイトを構築。I Dとパスワードによる市町村担当者の編集を可能とし、サイト内でアドレス帳の管理や照会を可能とする。
- ※高知県情報セキュリティクラウドにおいて想定された方式ではないため、構築方法や管理体制等について高知県との協議が必要

効果

■解決される課題・連携市町村のメリット（圏域への波及が期待される効果）

- 効率的な情報共有・情報交換
- 市町村住民への普及啓発

■高知市のメリット

- 効率的な情報共有・情報交換
- 市町村住民への普及啓発

■重要業績評価指数（KPI）の指標

- ページ閲覧件数

通常の実組・役割

市町村：
○メールによる照会・情報共有
○市町村ウェブサイトによるP R

県：
○高知県情報セキュリティクラウドによるセキュリティ対策・共同利用サーバ設置等

当該事業での役割分担・事業後の関わり

高知市：
○ウェブサイトの構築・運営管理

市町村：
○市町村情報の提供

県：
高知県情報セキュリティクラウドによるセキュリティ対策・共同利用サーバ設置、サイト構築方法等に対する助言

民間・その他：
連携事業に関わる各団体等

○連携事業に関して住民に周知・P Rしたい取組の掲載依頼

年次スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	備考
主たる 取組内容	構築 運用	運用	運用	運用	運用	

事業費（想定）

（単位：千円）

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
高知市						
市町村計						
事業全体						

事業詳細

■実施内容（当面）

高知市ポータルサイト上にサブサイト「（仮）連携中枢都市圏の取組情報」を作成し、連携中枢都市圏の説明や圏域での取組状況を掲載し、PRする。

- 実施主体：高知市…サブサイト構築・データ更新
連携市町村…情報の掲載要望
- 費用負担：高知市のみ

■市町村における連携概要

企画担当課において掲載を希望する情報を集約し、高知市に随時連絡を行う。また、市町村ホームページから高知市の当該サイトへリンクすること等により圏域住民に対して連携中枢都市圏における取組内容を周知する。

■業務の流れ

掲載を希望する情報の集約・掲載依頼（市町村）



依頼のあった情報整理・掲載検討・掲載（高知市）

※依頼・掲載時期等については締切日等を設けることを検討

■将来的な展開（素案）

市町村のニーズを把握したうえで、WEBサーバ上に連携中枢構想都市圏構想に特化したサイトを構築。住民向けの共通ページと市町村担当者向けの会員専用ページを設置する。

・共通ページ（制限なく閲覧可能）

→連携中枢都市圏での取組や圏域市町村の紹介を行う。ふるさと納税や物販サイトへの誘導や多言語化対応等の展開を検討する。

・会員専用ページ（ID・パスワードによる制限）

→掲示板機能等により意見交換や照会を可能とするほか、アドレス帳機能を設け、担当者同士の連絡を容易にする

【課題】

→現在の高知県情報セキュリティクラウドの運用では、クラウド内にサーバを構築して複数市町村の担当者が編集することができない。また、クラウド外でサーバ構築することも技術的には可能だが、パッケージソフトではなく新規開発が必要で、費用が多額となる恐れがある。いずれの場合でも運用において高知県との協議が必要。

市町村の連携方法①

掲載を希望する情報の集約及び高知市への提供

市町村が圏域住民に周知をしたいイベント等の情報を企画担当課で集約し、高知市に提供する。

- 実施方法 連携市町村内での情報の集約及びメール等による高知市への連絡
- 想定される予算 特になし

市町村の連携方法②

連携市町村のウェブサイトから高知市ポータルサイトへの（相互）リンク

連携市町村において、高知市ポータルサイトへのリンクを行うことにより、住民に連携中枢都市圏構想の取組を周知する。

- 実施方法 連携市町村のウェブサイト上でのリンク記事掲載
- 想定される事務 連携市町村の情報セキュリティ担当との協議
- 想定される予算 特になし

市町村の連携方法③

その他

市町村が連携事業に関し、独自に実施する事業。

弱

連携度合

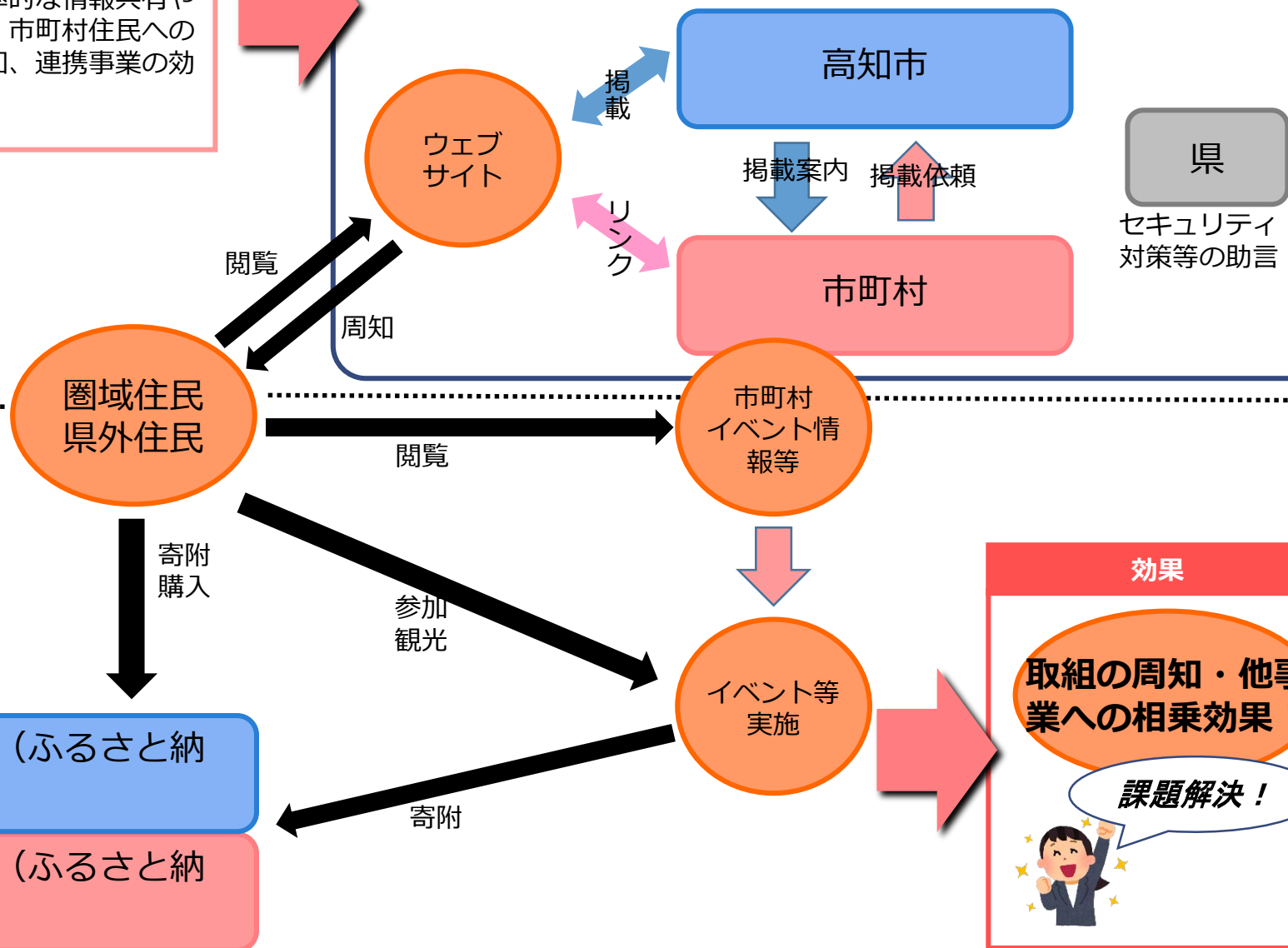
強

市町村ニーズ

時間的・距離的制約がある
中での効率的な情報共有や
意見交換、市町村住民への
取組の周知、連携事業の効
果向上

解決に向けて…

ウェブサイトの設置（高知市ポータルサイト上）



連携事業

期待される効果

連携事業No.

**

事業名称：ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発

■ 事業の年次スケジュール（予定）

30年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	高知市	サイト構築			サイト運用・掲載希望調査・情報更新（随時）								
	市町村	掲載希望調査			掲載依頼・掲載希望調査・相互リンク等（随時）								
	県	サイト運営に関する助言											
31年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
32年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
33年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												
34年度	高知市												
	市町村					同上							
	県												